

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日水

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和41年10月 1日
(第43期) 至 昭和42年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和42年6月29日提出

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 井 春 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目8番地 電話番号 東京 (279) 3331

連絡者 文書課長 片 山 淳 一

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 栗 林 正 雄

氏名又は名称 船 津 忠 正

監査証明に関する事項

監査報告書記載のとおり、貸借対照表、損益計算書、
剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表に
ついて監査を受けたものである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49
新潟証券取引所	新潟市上大川前通拾番町1915
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14の2
札幌証券取引所	札幌市南2条西4の12

(本書面の枚数 表紙共71枚)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和18年3月31日

(2) 会社の目的

1. 漁業その他の水産業
2. 水産物の加工及び売買
3. 肥料、飼料、油脂、油槽の製造、加工及び売買
4. 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
5. 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
6. 倉庫業
7. 運送及び船舶の賃貸借
8. 食料品の製造加工及び売買
9. 農畜産物の生産加工及び売買
10. 雑貨及び煙草の売買
11. 前各号に附帯関連する業務

(3) 資 本 の 額 10,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
400,000,000株	200,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	200,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、京都、神戸、新潟、広島、福岡、札幌、各1部	
	計		200,000,000株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別および所有数別状況

(昭和42年3月31日現在)

平均1人当持株数2,422株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 1	人 84	人 102	人 312	人 88	人 81,996	人 82,583
	所有株式数(イ)	株 55,551	株 43,329,249	株 19,537,570	株 16,850,224	株 372,236	株 119,855,170	株 200,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.03	% 21.66	% 9.77	% 8.42	% 0.19	% 59.93	% 100

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	87	43	887	3,307	46,220	13,177	7,057	11,805	82,583
	所 有 株 式 数 (株)	79,763,160	2,884,748	12,265,541	19,673,663	74,085,479	9,083,262	1,828,947	415,200	200,000,000
	株主総数に対する (人) の 割 合	0.11	0.05	1.07	4.00	55.96	15.96	8.55	14.30	100.0
	発行済株式総数に 対する (株) の 割 合	39.88	1.44	6.13	9.84	37.04	4.54	0.92	0.21	100.0

地域的分布状況

(昭和42年3月31日現在)

都 道 府 県 名	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合	都 道 府 県 名	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合
北 海 道	人 1,409	% 1.71	株 3,037,161	% 1.52	兵 庫	人 5,394	% 6.53	株 8,797,589	% 4.40
青 森	240	0.29	605,520	0.30	和 歌 山	1,239	1.50	1,844,908	0.92
岩 手	215	0.26	475,310	0.24	岡 山	1,902	2.30	2,376,923	1.19
秋 田	235	0.28	539,363	0.27	鳥 取	303	0.37	383,495	0.19
山 形	361	0.44	768,908	0.38	広 島	1,909	2.31	2,852,243	1.43
宮 城	487	0.59	855,456	0.43	山 口	1,443	1.75	1,918,645	0.96
福 島	512	0.62	635,769	0.32	島 根	349	0.42	396,779	0.20
群 馬	955	1.16	1,630,766	0.82	香 川	903	1.09	1,018,642	0.51
栃 木	772	0.93	1,038,383	0.52	徳 島	583	0.71	2,758,325	1.38
茨 城	819	0.99	1,057,051	0.53	高 知	398	0.48	589,795	0.29
埼 玉	2,237	2.71	3,051,874	1.53	愛 媛	667	0.81	1,006,626	0.50
千 葉	1,731	2.10	2,340,144	1.17	福 岡	3,213	3.89	5,264,842	2.63
神 奈 川	3,661	4.43	5,828,249	2.91	長 崎	702	0.85	989,168	0.49
山 梨	757	0.92	1,032,391	0.52	佐 賀	510	0.62	789,853	0.39
新 潟	1,585	1.92	2,706,953	1.35	熊 本	544	0.66	757,423	0.38
富 山	1,682	2.04	3,173,872	1.59	大 分	503	0.61	640,776	0.32
岐 阜	2,031	2.46	2,808,218	1.40	宮 崎	247	0.30	390,037	0.20
長 野	1,219	1.48	1,591,075	0.80	鹿 児 島	387	0.47	387,468	0.19
静 岡	2,235	2.71	5,327,711	2.66	愛 知	7,922	9.59	12,030,341	6.02
福 井	676	0.82	967,062	0.48	大 阪	6,617	8.01	18,331,699	9.17
石 川	653	0.79	844,252	0.42	東 京	15,182	18.38	86,729,310	43.36
三 重	2,099	2.54	2,753,362	1.38	住所不明	91	0.11	1,900	0.00
京 都	2,885	3.49	3,836,493	1.92	外 国	84	0.10	320,736	0.16
奈 良	1,082	1.31	1,506,419	0.75					
滋 賀	953	1.15	1,010,715	0.51	合 計	人 82,583	% 100.00	株 200,000,000	% 100.00

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 お よ び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本共同証券 株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋 3-5	額面普通株式 14,870,000株	7.44%
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山 2丁目9-5	6,299,176	3.15
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1-8-1	4,535,799	2.27
日 本 証 券 保 有 組 合	東京都中央区日本橋茅場町 1-16	4,135,000	2.07
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島 2-16	3,260,000	1.63
北 海 製 罐 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2-18 内外ビル内	2,791,260	1.40
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	2,190,000	1.10
株式会社 日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1-1	2,093,445	1.05
株 式 会 社 静 岡 銀 行	静岡市呉服町 1-10	2,092,500	1.05
米 田 久 雄		2,000,000	1.00
計 10 名		44,267,180株	22.16%

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し									
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
	株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日		10月 1日		基 準 日		—		—	
	株 券 の 種 類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券及び 100株券未満の端数を表示した株券				新券に関する 手 数 料		名義書換		無 料	
								新券交付		1枚につき 50円	
株式名義書換	代理人およ び取扱場所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社								
	取 扱 所		東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社 証券代行部								
	取 次 所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店および出張所								
株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名				
							日 本 経 済 新 聞				
今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄		区 分	41年 10月	11月	12月	42年 1月	2月	3月		
	日本水産株式 株 式		最 高	78円	81円	82円	85円	85円	80円		
			最 低	75円	75円	74円	76円	77円	73円		
最近3事業年度 の配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
	41	41.3	2.50円	42	41.9	2.50円	43	42.3	2.50円		
考											

(注) 株券に関する手数料は、当社株式取扱規程により昭和42年4月1日より実施する。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和42年6月30日現在)

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 お よ び 数
取 締 役 会 長	近 藤 亮 明治34年1月16日生 [REDACTED]	大正13年 7月 東京高等商船学校機関科卒 " " 8月 日本郵船株式会社入社 昭和12年 7月 退 社 " " 8月 日本水産株式会社入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 25年 7月 船舶部長 " 26年 5月 取締役就任 " 28年 3月 常務取締役就任 " 30年11月 捕鯨部長兼務 " " 12月 船舶部長を解く " 31年 4月 捕鯨部長を解く " 33年 4月 専務取締役就任 " 34年 5月 代表取締役就任 " 36年 5月 副社長就任 " 38年11月 会長に就任 " 39年10月 代表取締役辞任 " " 12月 報国水産株式会社代表取締役社長に就任	額面普通株式 99,279株
代表取締役 社 長	中 井 春 雄 明治44年5月18日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 名古屋高等商業学校卒 " " 4月 共同漁業株式会社入社 " 10年10月 日満漁業株式会社出向 " 12年 3月 共同漁業株式会社日本水産株式会社と社名変更 " 15年11月 出向を解く " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 26年 6月 経理部長 " 27年 5月 取締役就任 " 30年11月 常務取締役就任 " 32年 4月 経理部長を解く " 33年 4月 専務取締役就任 " 34年 5月 代表取締役就任 " 36年 5月 副社長就任 " 38年11月 社長に就任	" 290,952株

代表取締役 副社長	伊 藤 威 雄 明治36年5月7日生 [REDACTED]	大正15年9月 農林省水産講習所本科漁撈科卒 昭和元年12月 旭水産㈱入社 " 2年6月 退 社 " " 12月 須田漁業部入社 " 3年12月 退 社 " 4年1月 日本工船漁業㈱入社 " 7年4月 日本合同工船㈱に合併 " 11年9月 共同漁業㈱に合併 " 12年3月 日本水産㈱と社名変更 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 ㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱と 社名変更 " 28年4月 函館支社長 " " 11月 取締役就任 " 30年3月 北洋部長兼務 " 33年4月 常務取締役就任 " 35年3月 函館支社長を解く " 36年1月 北洋部長を解く " " 5月 専務取締役就任 " 39年5月 副社長就任 " 40年5月 代表取締役就任	額面普通株式 100,000株
代表取締役 副社長	梶 山 音 治 明治35年11月12日生 [REDACTED]	大正9年3月 富山県立水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4月 共同漁業㈱入社 昭和10年3月 退 社 " " 3月 日満漁業㈱入社 " 16年10月 取締役就任 " 19年10月 退 社 " " 10月 南満州海洋漁業統制㈱取締役就任 " 20年8月 終戦により消滅 " 22年5月 川南工業㈱入社、水産本部総務部長、 漁撈部長 " 26年3月 退 社 " " 4月 恵浦水産㈱取締役就任、総務部長 " 27年11月 辞 任 " " 11月 日本水産㈱入社 長崎支社長 " 29年5月 取締役就任 " 30年11月 戸畑支社長およびトロール部長兼務 " " 12月 長崎支社長を解く " 33年4月 常務取締役就任 " 34年7月 長崎支社長兼務 " 36年1月 戸畑支社長を解く " " 4月 長崎支社長を解く " " 5月 トロール部長を解く " " 5月 専務取締役就任 " 39年5月 副社長就任 " 40年5月 代表取締役就任	" 60,000株

専務取締役	長 沢 康 明治41年3月20日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京帝国大学法学部卒 " " 4月 南洋興発株式会社入社 " 12年 2月 退 社 " " 2月 共同漁業株式会社入社 " " 3月 日本水産株式会社と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 28年 4月 総務部長 " " 5月 秘書役兼務 " 30年11月 取締役就任 " 34年 4月 管理室長兼務 " 36年 5月 常務取締役就任 " 37年 1月 総務部長を解く " 39年 1月 秘書役および管理室長を解く " 41年 5月 専務取締役就任	額面普通株式 30,000株
専務取締役	津 秋 篁 明治42年6月28日生 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京商科大学卒 " " 4月 共同漁業株式会社入社 " 12年 3月 日本水産株式会社と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制株式会社となる " 19年 1月 退 社 " " 2月 日本海洋漁業統制株式会社入社 " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 28年 4月 勤労部長 " 30年11月 取締役就任 " 36年 5月 常務取締役就任 " 37年 1月 勤労部長を解く " 41年 5月 専務取締役就任	" 25,085株
専務取締役	原 喜 三 郎 明治43年2月28日生 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京帝国大学経済学部卒 " " 4月 共同漁業株式会社入社 " 11年 5月 亜国商工水産株式会社出向 " 12年 3月 共同漁業株式会社日本水産株式会社と社名変更 " 16年10月 出向を解く " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 30年12月 大阪支社長 " 32年 4月 営業部長	" 22,000株

		昭和33年 5月 取締役就任 " 35年 3月 貿易部長兼務 " " 4月 貿易部長を解く " 37年 4月 東京支社長兼務 " 38年 1月 東京支社長兼務を解く " " 5月 常務取締役就任 " 41年 4月 営業部長を解く " " 5月 専務取締役就任	
常務取締役	吉 村 勇 明治40年6月1日生 [REDACTED]	昭和 7年 9月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 6年 7月 運来漁業公司入社 " 8年 5月 退 社 " " 6月 共同漁業株式会社入社 " 12年 3月 日本水産株式会社と社名変更 " " 7月 亜国商工水産株式会社出向 " 16年10月 出向を解く " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 35年 3月 函館支社長 " 36年 1月 参 与 " " 3月 函館支社職制改正により札幌支社長 " " 5月 取締役就任 " 38年 5月 札幌支社長を解く " 39年 1月 北洋部長 " " 5月 常務取締役就任 " 41年 4月 北洋部長を解く	額面普通株式 25,931株
常務取締役	小 寺 確 郎 明治43年11月5日生 [REDACTED]	昭和 9年10月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 8年 8月 共同漁業株式会社入社 " 12年 3月 日本水産株式会社と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により南日本漁業統制株式会社となる " 21年12月 退 社 " 22年 4月 公海水産株式会社社長就任 " 24年 4月 辞 任 " " 5月 南星水産株式会社入社 " 27年 1月 退 社 " " 2月 日本水産株式会社入社 " 36年 1月 戸畑支社長 " " 1月 参 与 " " 5月 取締役就任 " " 5月 トロール部長兼務 " 39年 5月 常務取締役就任 " 42年 4月 トロール部長および戸畑支社長を解く	" 35,499株

常務取締役 (営業部長)	村 上 祺 一 	昭和12年 3月 東京帝国大学法学部卒 " " 4月 日本水産株式会社 " 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制株式会社となる " 19年 7月 華北水産統制協会出向 " 20年 2月 出向を解く " " 3月 華北水産畜産協会出向 " " 12月 水産統制令廃止により日本冷蔵株式会社と社名変更 " 21年 4月 退 社 " " 5月 日本水産株式会社 " 23年 2月 全国水産物荷受株式会社出向 " 24年 9月 出向を解く " 35年 3月 女川支社長 " " 7月 女川支社職制改正により仙台支社長 " 36年 1月 参 与 " " 5月 取締役就任 " 38年 1月 東京支社長 " 39年 5月 常務取締役就任 " 41年 4月 東京支社長を解く " " 4月 営業部長	額面普通株式 25,740株
常務取締役	西 川 昇 明治43年4月14日生 	昭和12年 6月 米国カルフォルニア大学ロサンゼルス校経営経済学部卒 " 13年 8月 日本水産株式会社 " 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本冷蔵株式会社と社名変更 " 21年 2月 退 社 " " 3月 日本水産株式会社 " 25年 7月 外事部長 " 28年 4月 職制改正により外事部長を解く " 31年 4月 日本鮭鱒罐詰販売株式会社出向 " 32年 1月 日本蟹罐詰販売株式会社兼務出向 " 35年 3月 出向を解く " " 4月 貿易部長 " 36年 1月 参 与 " " 5月 取締役就任 " 39年 5月 常務取締役就任 " 41年 4月 外地事業部長兼務 " 42年 4月 貿易部長および外地事業部長を解く	" 13,161株

取締役 (捕鯨部長)	小副川 十郎 大正4年2月15日生 [REDACTED]	昭和15年6月 農林省水産講習所遠洋漁撈科卒 " " 6月 日本水産株式会社入社 " " 7月 応 召 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 21年6月 復 職 " 38年5月 捕鯨部長 " " 5月 参 与 " 39年5月 取締役就任	額面普通株式 30,231株
取締役 (船舶部長)	竹 厚 聡 明治43年5月31日生 [REDACTED]	昭和 6年 9月 広島商船学校航海科卒 " 12年 6月 日本水産株式会社入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 37年 1月 船舶部長 " " 1月 参 与 " 39年 5月 取締役就任	" 25,184株
取締役	高 橋 広 吉 明治42年5月15日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 小樽高等商業学校卒 " 13年 3月 日本水産株式会社入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 37年 1月 勤労部長 " " 1月 参 与 " 39年 5月 取締役就任 " 42年 4月 勤労部長を解く	" 3,000株
取締役 (名古屋支社長)	木 村 喜 次 郎 明治42年8月11日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4月 共同漁業株式会社入社 " 12年 3月 日本水産株式会社と社名変更 " 18年 3月 水産統制令により南日本漁業統制株式 会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 37年 1月 名古屋支社長 " " 1月 参 与 " 39年 5月 取締役就任	" 5,000株

取締役 (中央研究所長)	藤井久 明治42年6月25日生 [REDACTED]	昭和11年3月 東京帝国大学農学部水産学科卒 " 12年4月 日本水産株式会社入社 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 23年5月 大和水産株式会社出向 " 24年1月 出向を解く " 35年3月 中央研究所長 " 36年1月 参 与 " 39年5月 取締役就任	額面普通株式 5,000株
取締役 (大阪支社長)	鈴木正長 大正4年3月20日生 [REDACTED]	昭和15年3月 東京帝国大学法学部卒 " " 4月 日本水産株式会社入社 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 38年1月 仙台支社長 " " 1月 参 与 " 41年5月 仙台支社長を解く " " 5月 大阪支社長 " " 5月 取締役就任	" 6,000株
取締役 (北洋部長)	関政夫 大正3年1月5日生 [REDACTED]	昭和15年10月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 10月 日本水産株式会社入社 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 41年4月 北洋部長 " " 4月 参 与 " 42年5月 取締役就任	" 4,860株
取締役 (長崎支社長)	左近司彰男 大正4年8月15日生 [REDACTED]	昭和15年7月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 7月 日本水産株式会社入社 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 40年7月 長崎支社長 " " 7月 参 与 " 42年5月 取締役就任	" 3,000株

監査役	伊藤謙二 明治22年6月5日生 [REDACTED]	大正4年7月 東京高等商業学校卒 " " 7月 日本興業銀行入行 昭和21年2月 総裁就任 " 22年5月 辞任 " 23年8月 日曹製作所取締役就任 " 24年8月 辞任 " " 8月 日本水産監査役就任 " 26年8月 日曹製鋼取締役会長就任 " " 12月 日本通信建設監査役就任 " 28年3月 中村滝製薬取締役会長就任 " " 4月 公共建物取締役就任 " " 5月 日本水産辞任 " " 10月 公共建物辞任 " 30年3月 中村滝製薬辞任 " 32年5月 日本水産監査役就任 " 37年1月 日曹製鋼辞任 " 38年8月 日本通信建設辞任	額面普通株式 30,000株
監査役	神田清二 明治38年5月27日生 [REDACTED]	昭和7年3月 早稲田大学商学部卒 " " 10月 大木合名会社入社 " 8年10月 退社 " " 11月 合資会社荒井商店入社 " 10年12月 退社 " 11年3月 日本捕鯨入社 " " 9月 共同漁業に合併 " 12年3月 日本水産と社名変更 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 " " となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産と " " 社名変更 " 29年1月 退社 " " 1月 函館定温冷蔵代表取締役就任 " 31年5月 辞任 " " 5月 日本水産に復社 " 32年4月 経理部長 " 33年5月 取締役就任 " 38年5月 常務取締役就任 " 41年4月 経理部長を解く " 42年5月 取締役辞任 " " 5月 監査役就任	" 13,000株
計	21名		額面普通株式 85,292株

(7) 従業員の状況

(a) 職種別人員、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和42年3月31日現在)

職 種	性 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与	備 考
参 与	男	10名	51.2才	23.6年	142,000円	
職 員	男	949	33.3	11.7	49,295	課長以上 151名 91,899円 主任以下 798名 41,233円
	女	360	23.4	4.5	22,641	
	計	1,309	30.6	9.8	41,964	
現 業 員	男	950	25.90	6.38	25,290	
	女	1,951	20.15	3.15	14,886	
	計	2,901	22.03	4.21	18,234	
船 員	男	3,764	32.57	10.48	49,389	
事 業 員	男	169	40.8	17.2	58,580	
合 計		8,153	28.70	8.30	37,413	

(注) 1. 勤続年数は、昭和18年4月起算

2. 平均給与は、昭和42年3月31日を基準日とする基準内給与(税込)

(b) 労働組合関係事項

特記事項はありません。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

諸事業のウェイトを1年間(昭和41年4月～昭和42年3月)の販売金額に基づいて、その比率を示せば次の通りである。

業 種		製 品	構成比率
漁 撈	捕鯨業 (南氷洋捕鯨業、北洋捕鯨業、近海捕鯨業、S.G捕鯨業)	鯨油、冷凍、塩蔵生鯨肉	13.1%
	北洋事業 (母船式さけ、ます漁業、母船式かに漁業、オリユートル漁業、母船式ミール漁業)	缶詰、冷凍魚ミール、塩蔵品	17.5
	底曳漁業 (以西トロール漁業、以西底曳網漁業、海外トロール漁業)	鮮魚、冷凍魚	15.3
	鮪漁業		1.2
冷 凍	冷凍業 (製氷業、冷凍業、冷蔵業)	冷凍魚	1.4
加 工	加工事業	罐詰、ツナソーセージ、ハム、冷凍食品、マヨネーズ、ラーメン、飼料	31.9
海 運	海運事業 (油槽船事業、貸船事業、貨物船事業)		5.5
商 品 ほか	商品買付販売、雑事業		14.1
合 計			100.0

(2) 設備の状況

当社の設備の現状は次の通りである。

(A) 生産設備

部署別	事業種目	土地		建物		船舶			機械装置		その他	従業員数			
		地積 ^{m²}	金額 ^円	床面積 ^{m²}	金額 ^円	種類	隻数	総トン数 ^{トン}	種類	金額 ^円		職員	従業員	船員	事業員
本社	捕鯨	4,024	8,117	2,298	41,454	捕鯨母船等	隻2	33,135.32		549,308	324,570	人	人	人	人
	近海(女川)			2,913	13,485	運搬船	7	44,939.12		2,002,492					
	"(その他)			10,355	22,946	捕鯨船	19	12,630.31		573,031					
	小計	4,024	8,117	15,566	77,885	小舟	(1)		油脂製造設備	13,456	7,866				
	北洋	10,698	4,684	4,136	28,491	小舟	(4)		油脂製造設備	28,293	11,709				
	小計	4,024	8,117	15,566	77,885	小舟	28	90,704.75		41,749	52,032				
	南	10,698	4,684	4,136	28,491	小舟	(23)			17,45	39,630.4				
	小計	10,698	4,684	4,136	28,491	小舟	3	27,867.83		17,45	39,630.4				
	海運	3,058	30,223	1,765	54,326	油槽船	5	44,768.0		0	0				
	小計	3,058	30,223	1,765	54,326	油槽船	3	88,379.08		0	28,67				
札幌支社	その他	3,940.1	142,411	15,917	357,653	鉱石専用船	1	32,068.08	試験装置外	20,221	118,837				
	小計	3,940.1	142,411	15,917	357,653	劣化資産	4	120,447.16		0	28,67				
	本社計	3,940.1	142,411	15,917	357,653	小舟	(21)			15,183					
	販売・冷蔵・冷凍・加工工場	37,220	99,124	18,582	164,444					19,861					
	小計	40,411	99,203	22,003	191,768					63,715	570,040	596	19	1,533	169
仙台支社	販売・冷蔵・冷凍・加工工場	3,191	79	3,421	27,324				製氷冷凍装置外	80,541	9,885				
	小計	40,411	99,203	22,003	191,768				食品加工設備	52,966	62,53				
	本社計	40,411	99,203	22,003	191,768					133,507	16,138	51	182		233
仙台支社	販売・冷蔵・冷凍・加工工場	9,745	16,976	4,842	105,062				冷凍装置外	26,422	11,329				
	小計	27,579	60,182	16,510	233,779				食品加工設備外	178,027	34,911				
仙台支社	小計	37,324	77,158	21,352	338,841					204,449	46,240	85	622		707

部署別	事業種目	土 地		建 物		船			機 械 装 置			その他		従 業 員 数			
		地 積	金 額	床 面 積	金 額	種 類	隻 数	総 噸 数	金 額	種 類	金 額	種 類	金 額	職 員	現 業 員	船 員	事 業 員
東 京 支 社	販売冷凍工場	20,424	318,045	327.31	889,839							冷凍装置外	182,190	人		人	人
	八王子加工工場	73,158	164,407	245.61	621,654							食品加工設備	272,825				
	小 計	93,582	482,450	572.92	1,511,493								455,015	132	599		731
名古屋 支 社	販売・冷凍業	2875	5964	34.59	79,036							冷凍装置外	20,226				
	安城加工工場	26,186	42,937	7.745	194,545							食品加工設備	90,843				
	清水加工工場	5630	7,235	39.28	153,553							"	250,651				
	小 計	34,691	56,136	151.32	288,934								136,134	72	380		452
大 阪 支 社	販売 業	5,750	3847	26.87	33,656							ハム切機外	405				
	伊丹加工工場	16,085	53,373	99.31	180,613							食品加工設備	89,024				
	姫路加工工場	3,776	17,169	26.59	28,490							"	23,759				
	小 計	25,611	74,389	152.77	242,759								113,188	112	320		432
戸 畑 支 社	以西・事業	52,506	130,472	267.83	270,738	トロール船	28	49,231.16	6,327,859	荷役設備外	262						
	海外事業					手繰船	24	26,986.7	336,133								
	販売 業					運搬船	1	69,550	43,326								
	冷凍加工工場	9,379	15,731	31.230	366,055	ラソンチ	1	31.64	20,262	食品加工設備	283,923						
	広島出張所	474	14,120	1.339	36,593	小 舟	(2)		24								
長崎支社	福岡冷蔵庫	1,170	40,933	69.38	224,550	劣化資産			3,786	冷蔵用設備	91,078						
	小 計	63,529	187,098	662.90	897,936		54	52,656.97	6,713,154					230	779	1,668	2,677
	以西事業	11,549	25,092	42.90	35,623	手繰船	39	41,733.8	510,775	受信機外	262			41		563	604
総 計		363,878	1,186,961	239,020	4,025,709		133	300,326.89	16,053,292					1,319	2,901	3,764	8,153

註 1. 船舶の中、小舟は解その他、船舶法によらないものである。

2. 上記土地の外、東京14,617㎡、戸畑25,065㎡、名古屋2,799㎡、大阪3,812㎡、仙台49,498㎡、長崎11㎡、函館3,564㎡、釧路25,451㎡の借家の借地がある。又、上記の建物の外、東京1,597㎡、札幌407㎡、戸畑1,451㎡、名古屋1,116㎡、大阪3,937㎡、仙台2,171㎡、長崎790㎡の借家がある。

(B) 船 舶 の 内 容

(a) 所有船舶の推移

区 分 年 度	増 加 高		減 少 高		保 有 高	
	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭和32年度現在	隻	屯	隻	屯	131隻	138,304.84 屯
昭和33年度	9	10,015.13	9	7,113.47	131	141,206.50
昭和34年度	2	419.48	4	282.61	129	141,343.37
昭和35年度	5	3,038.39	4	335.85	130	144,045.91
昭和36年度	11	23,167.16	7	10,837.19	134	156,375.88
昭和37年度	8	70,228.05	8	1,172.73	134	225,431.20
昭和38年度	11	26,720.12	13	11,171.29	132	240,980.03
昭和39年度	8	63,636.16	10	13,046.52	130	291,569.67
昭和40年度	12	19,471.24	12	8,644.39	130	302,396.52
昭和41年度	13	17,292.83	10	19,362.46	133	300,326.89

(4 2 年 3 月 末 現 在)

(b) 船 舶 の 明 細

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	進水年月	積 載 能 力
図 南 丸	捕 鯨 母 船	鋼	19,319.49 屯	タービン 4,000×2H	昭26. 10	22,726.00 KT
第二図南丸	"	"	13,815.83	ディーゼル 6,000	(改 造) 26. 2	16,736.00
松 島 丸	油 槽 船	"	13,103.45	" 10,000	32. 8	21,272.95
第二松島丸	"	"	29,049.14	タービン 17,600	37. 5	51,456.00
第三松島丸	"	"	46,226.49	" 20,000	39. 1	73,730.00
あんです丸	鉱石運搬船	"	32,068.08	" 17,600	37. 8	52,744.00
洋 光 丸	蟹 工 船	"	9,856.79	ディーゼル 3,200×2	3. 1	10,485.60
恵 光 丸	"	"	7,653.62	" 3,200	25. 10	9,098.00
玉 栄 丸	ミール工船	"	10,357.42	" 5,000	19. 6	11,549.00
鹿 島 丸	冷凍運搬船	"	7,163.20	" 4,600	31. 1	7,667.38
宮 島 丸	"	"	9,612.60	" 5,525	28. 8	8,586.00
野 島 丸	"	"	8,639.84	" 6,250	33. 9	9,758.00
敷 島 丸	"	"	10,258.58	" 6,250	36. 3	9,166.00
厳 嶋 丸	"	"	5,871.21	" 3,280	30. 2	7,101.60
南 幸 丸	冷蔵運搬船	"	1,696.57	" 2,400	36. 3	2,421.24
北 幸 丸	"	"	1,697.12	" 2,400	36. 4	2,431.22
吉 野 丸	運 搬 船	"	695.50	" 1,150	29. 10	717.00
捕鯨船(19隻)	捕 鯨 船	"	12,630.31	" -	-	-
浅 間 丸	ディーゼル トロール船	"	1,080.54	" 1,200	29. 4	-

船 名	種 類	船質	総 屯 数	機 関	進水年月	積 載 能 力
生 駒 丸	ディーゼル 트롤船	鋼	1,082.37 ^屯	ディーゼル 1,200 HP	昭 29. 8	- ^{KT}
阿 蘇 丸	"	"	3,499.99	" 3,710	39. 7	-
務 島 丸	"	"	3,495.48	" 3,710	39. 8	-
高 千 穂 丸	"	"	3,494.99	" 3,710	39. 11	-
天 城 丸	"	"	2,249.21	" 2,400	35. 7	-
伊 吹 丸	"	"	2,502.70	" 2,400	36. 5	-
雲 仙 丸	"	"	2,524.68	" 2,400	36. 11	-
英 彦 丸	"	"	2,524.85	" 2,400	36. 12	-
大 江 丸	"	"	2,524.77	" 2,400	37. 1	-
開 闢 丸	"	"	2,518.13	" 2,400	37. 5	-
木 曾 丸	"	"	2,522.43	" 2,750	38. 2	-
鞍 馬 丸	"	"	2,522.43	" 2,750	38. 5	-
天 塩 丸	"	"	2,500.94	" 2,750	40. 2	-
十 勝 丸	"	"	2,501.31	" 2,750	40. 5	-
蔵 王 丸	"	"	2,530.74	" 2,880	41. 10	-
白 根 丸	"	"	2,528.80	" 2,880	41. 10	-
鈴 鹿 丸	"	"	2,529.40	" 2,880	42. 1	-
その他ディーゼル 트롤船 (10隻)	"	"	4,097.40	" -	-	-
手繰船 (62隻)		"	6,781.31	" -		-
網 船	網 船	"	90.74	" -		-
鮪 船 (5隻)	鮪 船	"	4,476.80	" -		-
しらしま丸	ラ ン チ	"	31.64	" 200	32. 1	-
合計 (133隻)			30,032.689			

(c) 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

(昭和42年3月31日現在)

設 備 の 内 容		必 要 性	予算金額	資 金 調達方法	昭和42.3.31 迄に支出し た 金 額	着工・完成
船 船 84,200 吨 鮟 油 兼 用 船 1 隻 建 造	主要項目 載貨重量 吨数 84,200 吨 馬力 石川島播磨 ズルザーディーゼル 23,400 馬力	海運部門の拡 充強化	27,953,211	借入金 1,621,286 自己資金 1,174,035	500,000	42.1 42.9
船 船 トロール船 2 隻 建 造	主要項目 総吨数 3,950 吨 馬力 日立 三井B&Wディーゼル 4,400 馬力 凍結能力 57 T/D	海外トロール 漁業の強化	1,942,454	借入金 1,126,624 自己資金 815,830	33,733	42.2 43.1 42.2 43.2
船 船 トロール船 1 隻 建 造	主要項目 総吨数 550 吨 馬力 新潟鉄工所ディーゼル 1,500 馬力 凍結能力 16 T/D	海外トロール 漁業の強化	266,403	借入金 154,514 自己資金 111,889	-	42.2 42.7
船 船 冷蔵運搬船 2 隻 建 造	主要項目 総吨数 2,900 吨 馬力 石川島播磨 ディーゼル 4,400 馬力	海運部門の拡 充強化	1,136,329	借入金 659,071 自己資金 477,258	214,650	42.5 42.11 42.5 43.1
船 船 手 繰 船 4 組 建 造	主要項目 総吨数 186 吨 馬力 ディーゼル 800 馬力 魚 艙 162 m	大型、能率化 による採算向 上	652,027	借入金 378,187 自己資金 273,840	-	42.5 42.8 42.6 42.10
船 船 敷 島 丸 ミール製造設 備増設	ミール製造装置 (125 T/D) 1 ライン増設	漁獲物高度利 用による収益 性の向上	95,186	借入金 55,208 自己資金 39,978	-	42.8 42.10
函 館 加工工場新設	製造能力 ソーセージ日産 12 万本 ハム、ハンバーグ 115 万本	老朽函館工場 の代替建設	345,837	借入金 200,586 自己資金 145,251	44,864	42.5 43.2

日水

名古屋 冷蔵庫増設	鉄筋コンクリート4階建 収容能力1,850屯	増大する需要 に対処し収益 の増大安定を 計る	178,836	借入金 冊 103,725 自己資金 75,111	76	41.12 42.6
合 計			7,412,393	借入金 4299,201 自己資金 3,113,192	793,323	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力の算定困難なため生産計画を示す。

業 種	品 目	昭40.4～41.3	昭41.4～42.3	昭42.4～43.3	備 考
南 氷 洋 捕 鯨	鯨 油	18,201 屯	8,655 屯	7,225 屯	
	鯨 肉 そ の 他	42,778 "	25,999 "	24,351 "	
近 海 捕 鯨	鯨 油	1,615 "	3,236 "	2,804 "	
	鯨 肉 そ の 他	2,611 "	3,777 "	3,809 "	
北 洋 捕 鯨	鯨 油	7,701 "	7,517 "	8,413 "	
	鯨 肉 そ の 他	6,652 "	8,859 "	9,174 "	
北 洋 鮭 鱒	冷 凍 塩 蔵 品	1,124 "	809 "	791 "	
	罐 詰	147,849 %	138,778 %	165,372 %	
北 洋 蟹	"	124,489 "	129,489 "	123,744 "	
北 洋 凍 魚	凍 魚	{ 1,639 28,902 屯	{ 2,336 39,409 屯	{ 428 25,245 屯	上段はミール
北 洋 ミ ー ル	ミ ー ル	{ 4,957 18,317 "	{ 6,176 23,779 "	{ 7,000 16,000 "	上段は凍魚外
北 洋 ス リ ミ	ス リ ミ	-	-	{ 8,300 6,000 "	上段は凍魚外
鮪	鮮 凍 魚	-	4,420 "	4,841 "	
以 西 底 曳	"	22,835 "	24,187 "	19,798 "	
海 外 漁 業	"	62,603 "	54,588 "	64,754 "	
冷 凍 事 業	凍 結	120 屯/日	120 屯/日	120 屯/日	
	製 氷	200 "	200 "	200 "	
	冷 蔵	33,957 屯	33,957 屯	39,075 屯	
加 工 事 業	罐 詰	2,528,750 %	2,642,323 %	2,687,350 %	
	ハム・ソーセージ	34,060 万本	34,345 万本	33,995 万本	
海 運	油 槽 船	1,524,510 英屯	1,415,390 英屯	1,104,250 英屯	
	鉱 石 専 用 船	303,000 "	303,000 "	303,000 "	

注 南氷洋捕鯨にはサウスジョージア基地捕鯨を含む。

但し、昭41.4以降にはサウスジョージア基地捕鯨の操業計画なきため含まれず。

(2) 生産実績

(a) 最近2事業年度の生産実績

(単位 千円)

(a) 最近2事業年度の生産実績											
期 別 品 目			数量 単位	昭和41年上期 (41.4.1~41.9.30)				昭和41年下期 (41.10.1~42.3.31)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 業	捕鯨	長須鯨油	屯	2633	238,984	439	39,830	7,842	631,616	1,302	105,269
		抹香鯨油	"	8,546	593,785	1,424	98,964	2736	188,902	456	31,484
		鯨肉	"	10,510	1,076,203	1,751	179,367	29,358	3,403,620	4893	567,270
		肝油	"	25	9,117	4	1,519	-	-	-	-
		その他	"	1,618	238,400	270	39,733	-	-	-	-
		計		23,332	2,156,489	3,888	359,415	39,906	4,224,138	6,651	704,023
	北洋鮭鱒	冷凍品及び品詰	屯	1,078	416,160	180	69,360	-	-	-	-
		塩 罐	%	134,933	702,191	22,489	117,032	-	-	-	-
		計			1,118,351		186,392	-	-	-	-
	事業	蟹 罐 詰	(屯%)	(117%) (129,601)	1,806,751	(19%) (21,600)	301,125	3,406	179,147	569	29,858
		ミ ー ル	屯	236,83	1,737,290	3,947	289,548	3,118	217,970	520	36,328
		以西底曳鮮魚	"	11,029	1,064,475	1,838	177,412	15,938	1,367,783	2,656	227,964
		北洋凍魚	"	24,643	2,917,460	4,107	486,243	15,521	1,414,382	2,587	235,730
		海外凍魚	"	27,147	3,503,700	4,525	583,950	30,404	3,480,711	5,067	580,119
		まぐろ	"	3,750	623,966	625	103,994	2,835	523,542	473	87,257
合 計				14,928,482		2,488,080		11,407,673		1,901,279	
冷凍事業	凍 氷	屯	18,248	44,488	3,041	7,414	9,403	16,429	1,567	2,738	
	冷蔵保管及び凍結			413,849		68,974		336,255		56,043	
	合 計			458,337		76,389		352,684		58,781	
加工事業	罐 詰	%	1,074,706	274,6948	179,117	457,824	1,160,773	3,268,864	193,462	544,811	
	ハム、ソーセージ	千本	170,454	4,176,123	28,409	696,021	154,309	3,780,571	25,718	630,095	
	その他			229,2373		382,062		250,4415		417,403	
	合 計			9,215,444		1,535,907		9,553,850		1,592,308	
海運事業	油 槽 船			822,249		137,041		1,072,367		178,728	
	鉾石専用船			226,944		37,824		391,236		65,206	
	貸船運搬船			313,459		52,243		384,776		64,129	
	合 計			1,362,652		227,108		1,848,379		308,063	
雑 事 業					111,216		18,536		114,468		19,078
合 計					26,076,131		4,346,022		23,277,054		3,879,509

(注) 金額は時価により表示した。

(b) 稼働率(主要生産計画に対する生産実績の比)

品名		4 0.4.1~4 1.3.3 1	4 1.4.1~4 2.3.3 1	摘 要
漁 撈 事 業	鯨 油	100.0	100.0	
	鯨 肉	100.0	100.0	
	工 船 鮭 鱒 冷 塩 品	100.0	100.0	
	工 船 鮭 鱒 罐 詰	100.0	100.0	
	工 船 蟹 罐 詰	100.0	100.0	
	北 洋 ミ ー ル	113.0	102.6	
	北 洋 オ リ ュ ー ト ル	100.0	100.0	
	以 西 底 曳 鮮 凍 魚	126.8	111.7	
	海 外 凍 魚	93.0	100.5	
冷凍事業	製 氷	48.3	50.5	
加工事業	陸 上 罐 詰	84.3	86.4	
	ハム・ソーセージ	96.0	92.4	

(c) 主 要 原 材 料

1. 最近3事業年度の主要原材料の入手量使用量及び在庫量を示せば次の通りである。

品 名	単 位	第41期 (40.10.1~41.3.31)				第42期(41.4.1~41.9.30)				第43期 (41.10.1~42.3.31)			備 考
		前期繰越	入 手 量	使 用 量	次期繰越	入 手 量	使 用 量	次期繰越	入 手 量	使 用 量	在 庫 量		
重 油	K/L	10872	145,1622	1452127	10367	129,2613	129,1426	1,1554	124,6698	125,0815	7437	船舶、工場用燃料	
ワ イ ヤ ー ロ ー プ	M/T	233	4734	4394	573	5309	5740	142	6634	6697	79	漁具及び漁船用	
一 般 ロ ー プ	K/g	26842	634731	633755	27,818	399,430	390,090	37,158	338,9075	364,376	11,6895	"	
漁 網	K/g	3728481	232425	163054	442219.1	145,132	293580.1	293,771	299,9785	589,9155	3834	トロール、鮭鱈、手繰用	
塩	M/T	889	2,188.7	2,131.3	1463	1,7295	1,736.3	139.5	1896.7	1,9128	1234	加工、漁撈用	
魚 函 及 び 木 材	m³	4133	4577.1	4662.7	327.7	3451	3549.7	229	4089.4	4247.4	71	魚函製作用その他補修用	
缶	%	6,397	774,937	777,413	3,921	962,733	960,096	6,558	683,787	684,530	5,815	缶詰製造用	
パ ッ キ ン グ ケ ー ス	枚	1,372,789	8,555,004	8,510,247	1417,546	9,806,096	10,288,833	934,809	9,080,593	9,532,618	482,784	冷凍用及び加工品包装用	

2. 主要資材価格の変動表(昭和41年10月~42年3月)

品名	単位	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A 重油	K/L	10500	10500	10500	10500	10500	10500
ワイヤーロープ	M/T	174,043	174,043	174,043	174,043	174,043	174,043
一般ロープ	マニラ	Kg	256	256	256	256	256
	化繊	Kg	702	702	702	702	702
漁網	Kg	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071
塩	M/T	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
魚函及び木材	m ³	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
空缶	%	660	660	660	660	660	660
パッキングケース	枚	42	42	42	42	42	42

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(b) 生産計画

昭和42年度(42.4.1~43.3.31)の主要事業の生産計画は次の通りである。

業種	品目	数量
南氷洋捕鯨	鯨油	7,225 屯
	鯨肉その他	24,351 屯
近海捕鯨	鯨油	2,804 屯
	鯨肉その他	3,809 屯
北洋捕鯨	鯨油	8,413 屯
	鯨肉その他	9,174 屯
北洋鮭鱈	冷凍塩蔵品	791 屯
	罐詰	165,372 %
北洋蟹	罐詰	123,744 %
オリュートル	鮮凍魚	{ 428 屯
		{ 25,245 屯
北洋ミール	ミール	{ 7,000 屯
		{ 16,000 屯
北洋スリミ	スリミ	{ 8,300 屯
		{ 6,000 屯
鮪	冷凍品	4,841 屯
以西底曳	鮮凍魚	19,798 屯
海外漁業	"	64,754 屯
冷凍事業	冷蔵	39,075 屯
	罐詰	2,687,350 %
加工事業	ハム、ソーセージ	33,995 万本
海運		1,407,250 英屯

注 水産業の特殊性から年間計画を表示した。

(4) 販 売 実 績

(a) 最近2事業年度の販売実績

(単位 千円)

区 分			数量 単位	昭和41年上期 (41. 4. 1～41. 9. 30)				昭和41年下期 (41. 10. 1～42. 3. 31)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 撈 事 業	捕鯨事業	長須鯨油	屯	2,651	240,618	442	40,103	958	77,456	160	12,909
		抹香鯨油	"	7,362	511,519	1,227	85,253	4,004	276,448	667	46,075
		鯨肉	"	40,482	4,145,266	6,747	690,878	18,474	2,141,777	3,079	356,963
		肝油	"	25	9,117	4	1,520	-	-	-	-
		その他			260,706		43,451		15,414		2,569
		計			(1,990,045) 5,167,226		(331,674) 861,204		(428,847) 2,511,095		(71,475) 418,516
	鯨鱈事業	冷凍及び塩蔵品	屯	752	290,308	125	48,385	337	86,881	56	14,480
		罐詰	%	81,509	424,183	13,585	70,697	124,141	823,893	20,690	137,316
		計			(2,356) 7,144,91		(392) 1,119,082		(14,836) 910,774		(2,473) 151,796
	蟹ミール事業	事業	(屯%)	74 66,109	(8,020) 1,004,659	12 11,018	(1,336) 167,443	43 76,800	(21,606) 1,035,113	7 12,800	(3,601) 172,519
		事業	屯	22,225	(73,598) 1,630,348	3,704	(122,66) 271,725	12,555	(158,66) 877,676	2,093	(2,644) 146,279
		以西底曳事業	"	11,355	(623) 1,095,943	1,892	(103) 182,657	16,057	(21,24) 1,377,989	2,676	(354) 229,665
		北洋底曳事業	"	19,671	(6,176) 2,328,844	3,278	(10,29) 388,141	19,857	(43,936) 1,809,516	3,310	(7,323) 301,586
		海外トロール事業	"	25,715	(3,524) 3,318,892	4,286	(587) 553,149	28,260	(9,806) 3,235,253	4,710	(1,634) 539,209
		鮪事業	"	2,487	(75,963) 413,816	415	(12,660) 68,969	1,572	(13,831) 290,303	262	(2,305) 48,384
		合 計			(2,160,305) 15,674,219		(360,050) 2,612,369		(550,852) 12,047,719		(91,809) 2,007,953
冷凍事業	凍 氷	屯	18,248	44,488	3,041	7,414	9,403	16,429	1,567	2,738	
	冷蔵保管及凍結			413,849		68,974		336,255		56,043	
	合 計			(359,375) 458,337		(59,896) 76,389		(258,615) 352,684		(43,103) 58,781	
加工事業	罐 詰	%	1,108,362	(10,364) 283,3064	184,727	(1,727) 472,177	950,912	(10,173) 2,677,882	158,485	(1,695) 446,314	
	ハム・ソーセージ	千本	188,063	(50,421) 4,607,547	31,344	(8,403) 767,924	154,650	(74,250) 3,788,924	25,775	(12,375) 631,487	
	その他			(96,250) 225,5918		(16,041) 375,986		(105,724) 2,635,276		(17,621) 439,213	
	合 計			(157,035) 9,696,529		(26,172) 1,616,088		(190,147) 9,102,082		(31,691) 1,517,014	
海運事業	油 槽 船			822,249		137,041		1,072,367		178,728	
	鉾石専用船			226,944		37,824		391,236		65,206	
	貸船・運搬船			313,459		52,243		384,776		64,129	
	合 計			1,362,652		227,108		1,848,379		308,063	
買 付 商 品			(屯%)	19,056 83,074	(758,107) 4,074,582	3,176 13,846	(126,351) 679,097	19,917 93,079	(757,079) 4,023,315	3,319 15,513	(126,180) 670,553
雑 事 業					(8,313) 111,216		(1,385) 18,536		(8,699) 114,469		(1,450) 19,078
総 合 計					(3,443,135) 31,377,535		(573,855) 5229,589		(1,765,392) 27,488,648		(294,232) 4,581,441

- 注 1. 本表数字には社内振替によるものが含まれており、括弧内金額は社内振替実績を内書したものである。
2. 社内振替とは社内各部門相互間の原料振替であって、例えば、漁撈部門の漁獲物を加工部門に原料として供給し、または冷凍部門の凍氷あるいは冷蔵凍結の役務を漁撈部門または商事部門に提供し加工部門の加工品を漁撈部門に供給する等がある。

(b) 輸 出 実 績

上記販売実績中輸出高は次の通りである。

(単位 千円)

品 目	期 間	昭和41年上期 (4 1.4.1~4 1.9.30)			昭和41年下期 (4 1.10.1~4 2.3.31)		
		数 量	金 額	総販売実績 に対する割合	数 量	金 額	総販売実績 に対する割合
鯨 油		3,940 屯	27,883.2	0.9 %	-	-	-
缶 詰		156,694 函	802,138	25	280,978 函	2,089,770	7.6
冷 凍 品		9,774 屯	944,930	3.0	8,509 屯	770,551	2.8
雑 品		20 屯 58,436 函	81,274	0.3	18 屯 67,858 函	97,118	0.4
海 運 収 入			41,307	0.1	-	-	-
合 計			2,148,481	6.8		2,957,439	10.8

(c) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単 位	昭和41年上期(41.4.1~41.9.30)	昭和41年下期(41.10.1~42.3.31)
長 須 鯨 油		屯	90,765	80,852
抹 香 鯨 油		"	69,481	69,043
南 氷 洋 鯨 肉		"	145,445	137,117
鮭 鱒	冷 塩 品	"	386,048	353,664
	白鮭罐詰(2/4)	函	5,040	5,040
以 西 鮮 魚		屯	69,756	75,895

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、水産業の特殊な経理事項については、「水産業財務諸表準則」に準拠し、その他の一般的経理事項については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」及び「同取扱要領」に準拠している。
2. 当社は第43期（自4 1.1 0.1 至4 2.3.3 1）の事業年度の財務諸表について公認会計士栗林正雄および船津忠正両氏により、証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査を受け、監査証明を受けた。

監 査 報 告 書

日本水産株式会社

取締役社長 中井春雄 殿

作 成 日 昭和42年6月17日

(1)事務所所在地 東京都台東区南稻荷町68番地

事 務 所 名 公認会計士 栗林正雄会計事務所

公 認 会 計 士

栗林正雄 (栗林)

電話 下谷(831)0443番

(2)事務所所在地 東京都港区西新橋3丁目19番14

事 務 所 名 公認会計士 船津忠正

公 認 会 計 士

船津忠正

電話 東京(433)6831~2番

I 監査概要

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社の昭和41年10月1日から昭和42年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査した。

この監査に当つては、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施する監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

II 監査意見

私共は、会社の採用する会計処理の原則及び手続が、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表規則」(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認める。

よつて、私共は、上記の財務諸表は日本水産株式会社の昭和42年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共との間には利害関係はない。

以 上

(本書面の枚数1枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 4 2 期 昭和 4 1 年 9 月 3 0 日 現在			第 4 3 期 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日 現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		5,158,936			5,198,847	
2. 受 取 手 形※1		227,6527			935,490	
3. 売 掛 金		2,679,460			2,183,637	
4. 商 品		1,064,332			519,052	
5. 製 品		6,625,241			5,909,174	
6. 原 材 料		1,128,876			760,818	
7. 仕 掛 品		246,13			21,776	
8. 漁 撈 仕 込 金		1,293,501			1,809,531	
9. 貯 蔵 品		629,059			1,478,485	
10. 前 渡 金		23,000			97,907	
11. 前 払 費 用		574,639			417,910	
12. 関係会社短期貸付金		1,350,240			907,971	
13. 未 収 入 金		535,971			580,635	
14. その他の流動資産		312,786			623,625	
15. 貸 倒 引 当 金		△ 116,800			△ 83,000	
流動資産合計		23,560,381	41.39		21,361,858	38.10
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物※2	6,230,965			6,240,399		
減価償却引当金	206,6372	4,164,593		221,4690	4,025,709	
2. 構 築 物	417,069			424,838		
減価償却引当金	154,290	262,779		169,168	255,670	
3. 機 械 及 び 装 置※2	3,515,151			3,522,026		
減価償却引当金	1,941,887	1,573,264		2,040,493	1,481,533	
4. 船 舶※2	4,222,8219			4,291,1510		
減価償却引当金	26,700,487	15,527,732		26,858,218	16,053,292	
5. 車 輛 及 び 運 搬 具	452,22			45,468		
減価償却引当金	24,967	20,255		28,302	17,166	
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,670,569			1,737,290		
減価償却引当金	1,083,568	587,001		1,085,190	652,100	
7. 土 地※2		1,166,160			1,186,961	

8. 建設仮勘定	626,343		1,464,964	
有形固定資産合計	23,928,127		25,137,395	
(2) 無形固定資産				
1. 営業権	20,437		17,041	
2. 借地権	147,681		150,275	
3. 商標権	3,603		3,277	
4. 漁業権	148,390		135,890	
5. 電話加入権	14,438		14,295	
6. その他の無形固定資産	25,845		26,241	
無形固定資産合計	360,394		347,019	
(3) 投資				
1. 投資有価証券※2.3	2,869,067		2,850,707	
2. 関係会社株式※3.	1,836,103		1,650,906	
3. 出資金	43,65		43,65	
4. 長期貸付金	212,927		169,757	
5. 役員従業員長期貸付金	465,625		542,640	
6. 関係会社長期貸付金	3,117,730		3,198,243	
7. その他の投資	391,759		396,406	
8. 貸倒引当金	△ 43,200		△ 45,000	
投資合計	8,854,376		8,768,024	
固定資産合計	33,142,897	58.23	34,252,438	61.10
Ⅲ 繰延勘定				
1. 前払費用	179,740		405,463	
2. 社債発行差金	35,364		41,083	
繰延勘定合計	215,104	0.38	446,546	0.80
資産合計	56,918,382	100.00	56,060,842	100.00

負債及び資本の部

(単位 千円)

科 目	第 4 2 期 昭和 4 1 年 9 月 3 0 日 現在		第 4 3 期 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	2,234,920		2,787,902	
2. 買 掛 金	1,224,328		1,422,173	
3. 関係会社に対する買掛金及び支払手形	518,265		493,651	
4. 短 期 借 入 金	8,048,000		5,783,000	
5. 1年以内に返済する長期借入金(担保付)	5,177,537		5,152,187	
6. 未 払 金	1,383,331		1,919,577	
7. 未 払 費 用	2,318,588		1,917,193	
8. 前 受 金	1,384,324		389,145	
9. 預 り 金	153,116		128,807	
10. 前 受 収 益	5,770		2,605	
11. 1年以内に償還する社債(担保付)	942,500		1,355,500	
12. 法 人 税 等 引 当 金	360,000		360,000	
13. 事 業 税 引 当 金	132,000		130,000	
14. 賞 与 引 当 金	236,694		264,169	
15. 設備代金支払手形	504,146		1,151,519	
16. 従業員預り金	1,188,971		1,261,738	
流動負債合計	25,812,490	45.35	24,519,166	43.74
II 固 定 負 債				
1. 社 債 (担 保 付)	4,504,500		4,617,000	
2. 長期借入金(担保付)	9,353,172		9,106,143	
3. 長 期 未 払 金	742,273		1,127,381	
4. 退職給与引当金	1,489,519		1,519,601	
固定負債合計	16,089,464	28.27	16,370,125	29.20
III 引 当 金				
1. 特別修繕引当金	170,111		175,640	
2. 特別償却引当金	1,139,000		1,314,000	
3. 海外市場開拓準備金	172,000		193,700	
4. 海外投資損失準備金	65,400		7,800	
5. 価格変動準備金	530,000		370,000	
6. 保険差益圧縮引当金	—		49,608	
7. 買換資産圧縮引当金	342,844		307,959	
引 当 金 合 計	2,419,355	4.25	2,418,707	4.31
負債合計	44,321,309	77.87	43,307,998	77.25

(資 本 の 部)					
I 資 本 金		10,000,000		10,000,000	
(投 権 株 数)	(400,000,000)			(400,000,000)	
(発 行 済 株 数)	(200,000,000)			(200,000,000)	
II 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金		88,525		88,525	
III 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金		861,000		911,000	
(2) 別 途 積 立 金		935,000		1,015,000	
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金					
1. 繰越利益剰余金期末残高	△ 1,015,315			△ 692,892	
2. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 純 利 益	1,727,863			1,431,211	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		712,548		738,319	
利 益 剰 余 金 合 計		2,508,548		2,664,319	
資 本 合 計		12,597,073	22.13	12,752,844	22.75
負 債 及 び 資 本 合 計		56,918,382	100.00	56,060,842	100.00

(注)

第 4 2 期

- ※1. このほか受取手形割引高2,915,812千円(このうち関係会社に対するもの137,658千円)がある。
- ※2. 建物のうち3,359,155千円、機械及び装置のうち1,355,003千円、船舶のうち1,280,170千円、土地のうち608,647千円、合計18,124,513千円は社債(長期・短期合計)5,447,000千円長期借入金(長期・短期合計)14,530,709千円の担保に供している。
- ※3. 外貨建の有価証券は投資有価証券のうちに大業建設有限公司10万香港ドル、フリゴリフィコス・ヒスパーノ・スイス社260万ペセタ、又関係会社株式のうちにアウロラ・アウストラル社8,345,000ペソがある。

第 4 3 期

- ※1. このほか受取手形割引高2,274,419千円(このうち関係会社に対するもの417,879千円)がある。
- ※2. 建物のうち3,294,117千円、機械及び装置のうち1,120,063千円、船舶のうち1,289,848千円、土地のうち635,580千円、合計17,948,247千円は社債(長期・短期合計)5,972,500千円長期借入金(長期・短期合計)14,258,330千円の担保に供している。
- ※3. 外貨建の有価証券は投資有価証券のうちに大業建設有限公司10万香港ドル、フリゴリフィコス・ヒスパーノ・スイス社260万ペセタ、又関係会社株式のうちにアウロラ・アウストラル社2,158,625ペソがある。

偶 発 債 務

日本鮭蟹罐詰販売株式会社

(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸五社連帯)

銀 行 借 入 金 1,155,750 円

農林中央金庫借入金 226,917 円

(以下農中借入金という)

関係会社日水海運株式会社

農 中 借 入 金 100,000 円

関係会社報国水産株式会社

銀 行 借 入 金 113,200 円

損害保険会社借入金 226,000 円

関係会社東京定温冷蔵株式会社

銀 行 借 入 金 24,500 円

関係会社共和油脂工業株式会社

銀 行 借 入 金 70,000 円

日本住宅公団借入金 1,576 円

関係会社日水製菓株式会社

銀 行 借 入 金 130,000 円

関係会社日豊食品工業株式会社

銀 行 借 入 金 100,000 円

北洋独航船漁業協同組合

農 中 借 入 金 243,000 円

関係会社日宝漁業株式会社

銀 行 借 入 金 20,000 円

農 中 借 入 金 35,000 円

横浜漁業株式会社

農 中 借 入 金 20,000 円

関係会社函館定温冷蔵株式会社

住宅金融公庫借入金 5,959 円

北海道東北開発公庫借入金 77,400 円

関係会社北光漁業株式会社

農林漁業金融公庫借入金 45,000 円

農 中 借 入 金 55,000 円

関係会社北洋水産株式会社

銀 行 借 入 金 734,000 円

損害保険会社借入金 10,000 円

三 井 造 船 192,213 円

太平洋まぐろ漁業協同組合

農 中 借 入 金 735,500 円

偶 発 債 務

日本鮭蟹罐詰販売株式会社

(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸五社連帯)

銀 行 借 入 金 90,000 円

農林中央金庫借入金 700,000 円

(以下農中借入金という)

関係会社報国水産株式会社

銀 行 借 入 金 129,600 円

損害保険会社借入金 187,000 円

関係会社東京定温冷蔵株式会社

銀 行 借 入 金 21,000 円

関係会社共和油脂工業株式会社

銀 行 借 入 金 70,000 円

日本住宅公団借入金 1,479 円

関係会社日水製菓株式会社

銀 行 借 入 金 140,400 円

中小企業金融公庫借入金 40,000 円

北洋独航船漁業協同組合

農 中 借 入 金 241,500 円

関係会社日宝漁業株式会社

銀 行 借 入 金 15,000 円

関係会社日豊食品工業株式会社

銀 行 借 入 金 102,000 円

関係会社函館定温冷蔵株式会社

住宅金融公庫借入金 5,918 円

北海道東北開発公庫借入金 65,400 円

関係会社北洋水産株式会社

銀 行 借 入 金 885,000 円

損害保険会社借入金 30,000 円

三 井 造 船 112,097 円

太平洋まぐろ漁業協同組合

農 中 借 入 金 583,000 円

崎鎌倉へム村井商会

銀 行 借 入 金 32,820 円

農 中 借 入 金 30,000 円

損害保険会社借入金 12,600 円

日本輸出冷凍販売株式会社

銀 行 借 入 金 12,150 円

榑鎌倉ハム村井商会

銀行借入金 9,540 円

農中借入金 30,000 円

損害保険会社借入金 18,200 円

日本輸出冷凍鮪販売株式会社

銀行借入金 79,200 円

関係会社西産商事株式会社

銀行借入金 35,900 円

農中借入金 40,000 円

関係会社大海水産株式会社

銀行借入金 20,000 円

関係会社南方漁業開発株式会社

銀行借入金 10,000 円

日正汽船 69,600 円

山津水産株式会社

銀行借入金 40,000 円

北海道東北開発公庫借入金 23,050 円

その他 109,764 円

に対し各保証を行なっている。

関係会社西産商事株式会社

銀行借入金 33,300 円

農中借入金 40,000 円

大海水産株式会社

銀行借入金 20,000 円

関係会社南方漁業開発株式会社

銀行借入金 10,000 円

日正汽船 63,000 円

関係会社日水海運株式会社

農中借入金 100,000 円

関係会社山津水産株式会社

銀行借入金 88,000 円

北海道東北開発公庫借入金 21,150 円

関係会社日の丸冷蔵株式会社

農中借入金 13,000 円

関係会社北九州海産物株式会社

銀行借入金 40,000 円

関係会社別府丸協魚市株式会社

銀行借入金 11,000 円

山陰遠洋漁業株式会社

農中借入金 357,600 円

関係会社若松造船株式会社

銀行借入金 6,000 円

損害保険会社借入金 7,000 円

関係会社北光漁業株式会社

農中借入金 55,000 円

小樽機船底曳漁業協同組合借入金 82,000 円

その他 52,389 円

に対し各保証を行なっている。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 4 2 期		第 4 3 期	
	4 1. 4. 1 ~ 4 1. 9. 3 0		4 1. 1 0. 1 ~ 4 2. 3. 3 1	
I 売 上 高				
1. 漁 撈 売 上 高	15,675,829		12,050,803	
差引戻り高値引及び目減	1,610	15,674,219	3,084	12,047,719
2. 製氷売上保管及び凍結収入高		458,337		352,684
3. 加 工 品 売 上 高	9,832,456		9,211,149	
差引戻り高値引及び目減	135,927	9,696,529	109,067	9,102,082
4. 海 運 収 入		1,362,652		1,848,379
5. 商 品 売 上 高		4,074,582		4,023,315
6. 雑 事 業 収 入		111,216		114,469
合 計		31,377,535		27,488,648
II 売 上 原 価				
1. 漁 撈 売 上 原 価				
繰 越 高	5,033,549		5,187,954	
事 業 原 価	11,748,229		8,154,163	
計	16,781,778		13,342,117	
現 在 高	5,187,954	11,593,824	4,560,697	8,781,420
2. 製氷売上保管及び凍結収入原価				
繰 越 高	491		842	
事 業 原 価	292,686		239,998	
計	293,177		240,840	
現 在 高	842	292,335	709	240,131
3. 加 工 品 売 上 原 価				
繰 越 高	719,798		1,436,445	
事 業 原 価	8,194,710		7,098,724	
計	8,914,508		8,535,169	
現 在 高	1,436,445	7,478,063	1,347,768	7,187,401
4. 海 運 事 業 原 価		1,169,419		1,272,132
5. 商 品 売 上 原 価				
繰 越 高	431,473		1,064,332	
仕 入 高	4,257,095		2,939,591	
計	4,688,568		4,003,923	
現 在 高	1,064,332	3,624,236	519,052	3,484,871
6. 雑 事 業 原 価		115,639		83,129
合 計		24,273,516		21,049,084
売 上 総 利 益		7,104,019		6,439,564

Ⅲ 販売費及び一般管理費				
1. 販 売 費	3,141,900		2,799,075	
2. 一 般 管 理 費	651,495	3,793,395	675,301	3,474,376
営 業 利 益		3,310,624		2,965,188
Ⅳ 営 業 外 収 益				
1. 受取利息及び割引料	384,246		352,148	
2. 受 取 配 当 金	83,593		67,440	
3. 雑 収 入	185,720	653,559	55,967	475,555
当 期 総 利 益		3,964,183		3,440,743
Ⅴ 営 業 外 費 用				
1. 支払利息及び割引料	1,233,336		1,111,993	
2. 社 債 利 息	198,673		211,803	
3. 社債発行差金償却	6,734		6,781	
4. 開 発 費 償 却	825		-	
5. 事業税引当額	132,000		130,000	
6. 雑 支 出	304,752	1,876,320	188,955	1,649,532
当 期 純 利 益		2,087,863		1,791,211
法人税等引当額		360,000		360,000
法人税等引当後当期純利益		1,727,863		1,431,211

1. 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

評価基準 1. 製品、商品、及び原材料については、総平均原価法に基く低価法である。

2. 貯蔵品については、総平均原価法である。

2. 部門間の原料振替高（漁獲物振替高 2,160,305 千円、凍氷振替高、保管及び凍結振替高 359,375 千円、加工品振替高 157,035 千円、商品振替高 758,107 千円、雑事業振替高 8,313 千円 合計 3,443,135 千円）は、振替部門が多岐にわたっているので、各売上原価部門より控除すべき金額の算出が著しく困難なため売上高及び売上原価に含めた。

3. 「雑収入」及び「雑支出」の内訳は後託した。

4. 「法人税等引当額」には、道府県民税及び市町村民税引当額が含まれている。

1. 棚卸方法 左に同じ

評価基準 左に同じ

2. 部門間の原料振替高（漁獲物振替高 550,852 千円、凍氷振替高、保管及び凍結振替高 258,615 千円、加工品振替高 190,147 千円、商品振替高 757,079 千円、雑事業振替高 8,699 千円 合計 1,765,392 千円）は、振替部門が多岐にわたっているので、各売上原価部門より控除すべき金額の算出が著しく困難なため、売上高及び売上原価に含めた。

3. 左に同じ

4. 左に同じ

漁撈事業原価明細表

(単位 千円)

科 目				第 4 2 期 4 1. 4 ~ 4 1. 9		第 4 3 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3	
				金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	漁 具 費			3 5 3,2 3 1	%	5 3 5,2 7 6	%
	燃 料 費			8 1 5,8 4 4		5 3 7,5 0 9	
	潤 滑 油 費			6 3,4 5 9		4 2,8 1 2	
	塩 氷 水 代			4 7,2 1 7		5 6,7 8 0	
	社 外 買 魚 代			1,8 6 6,6 6 6		7 4 7,2 5 0	
	空 罐 代			7 2,8 9 0		7 7,1 2 9	
	包 装 容 器 代			2 9 7,7 0 8		3 6 5,4 9 0	
	消 耗 品 費			2 2 1,6 0 9		3 0 7,0 0 7	
	小 計			3,7 3 8,6 2 4	3 0.3	2,6 6 9,2 5 3	2 9.2
労 務 費	基 本 給			9 8 9,6 9 5		7 6 0,9 7 5	
	諸 手 当			8 2 9,3 7 3		6 9 4,5 0 4	
	賞 与 金			1 6 6,2 5 7		3 2 7,1 3 0	
	賞 与 引 当 繰 入 額			1 0 2,6 6		8,0 8 3	
	歩 合 金			9 6 0,3 2 7		6 3 4,7 2 8	
	雑 給 人 夫 賃			3 7,2 8 0		2 7,7 3 5	
	福 利 費			2 2 8,9 9 2		2 2 9,0 2 0	
	食 料 費			2 5 1,4 5 8		2 3 4,5 0 2	
	退 職 給 与 引 当 繰 入 額			1 5 7,0 8 5		9 5,4 0 9	
	退 職 金			1 2,8 0 4		1 2,1 1 9	
	小 計			3,6 4 3,5 3 7	2 9.5	3,0 2 4,2 0 5	3 3.1
経 費	減 価 償 却 費			1,2 9 0,7 4 3		1,0 8 1,2 5 5	
	修 繕 費			6 2 9,7 3 6		4 6 0,0 4 5	
	用 船 料			1,8 7 2,2 5 0		9 6 3,8 3 7	
	地 代 家 賃 他			5 8,6 1 0		3 6,9 3 0	
	保 險 料			1 0 0,7 8 6		1 3 8,8 9 5	
	保 管 お よ び 凍 結 料			1 4,1 2 9		2 0,1 4 5	
	港 湾 費			3 6,9 4 7		2 9,2 6 6	
	検 査 料			2,2 3 1		1,1 5 7	
	租 税 公 課			1 4,4 3 7		5,0 6 2	
	旅 費 交 通 費			5 6,5 3 3		2 9,9 9 3	
	通 信 費			1 6,3 1 3		1 7,9 4 2	
	運 賃 貨 費			4 3 6,2 7 9		4 3 8,5 5 8	
	交 際 費			8,5 3 2		8,1 3 8	
	会 議 費			9 3 5		4 4 3	
	雑 費			4 2 1,9 7 2		2 0 6,3 9 9	
	小 計			4,9 6 0,4 3 3	4 0.2	3,4 3 8,0 6 5	3 7.7
計				12,3 4 2,5 9 4	1 0 0.0	9,1 3 1,5 2 3	1 0 0.0
共 通 経 費 配 賦 額				△ 4 9 4,7 9 2		3 5 4,9 9 8	
予 定 原 価 に よ る 計 上 額				△ 4 5,5 9 5		△ 1,3 4 8,9 7 5	
原 価 差 額				△ 5 3,9 7 8		1 6,6 1 7	
合 計				11,7 4 8,2 2 9		8,1 5 4,1 6 3	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算、社内振替による未実現損益は、原価差額として処理している。
 2. 母船が帰港する以前、漁獲物の持戻りが行なわれる時は、予定原価により計上している。
 3. 資材関係通常経費は、共通経費で整理し各原価に配賦している。

冷凍事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 2 期 4 1. 4 ~ 4 1. 9		第 4 3 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	動力費	29,951	%	20,680	%
	水道料	1,836		1,098	
	薬品費	801		120	
	消耗品費	4,173		3,849	
	小 計	36,761	13.0	25,747	11.2
労 務 費	基本給	28,397		29,822	
	諸手当	8,059		5,626	
	賞与金	10,074		12,811	
	賞与引当繰入額	822		686	
	雑給人夫賃	2,274		1,038	
	福利費	3,953		4,005	
	退職給与引当繰入額	5,505		2,786	
	退職金	1,073		758	
	小 計	60,157	21.3	57,532	25.0
経 費	減価償却費	82,789		77,414	
	修繕費	5,681		7,488	
	賃借料	2,086		2,077	
	保険料	825		841	
	租税公課	22,130		16	
	作業料	35,819		31,160	
	荷役賃	29,227		23,806	
	旅費交通費	232		527	
	通信費	989		1,004	
	交際費	474		378	
	雑費	5,682		2,208	
	小 計	185,934	65.7	146,919	63.8
計		282,852	100.0	230,198	100.0
共通経費配賦額		9,834		9,800	
合 計		292,686		239,998	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算。

加工事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 2 期 4 1. 4 ~ 4 1. 9		第 4 3 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	主 原 料 代	3,371,075	%	2,806,944	%
	副 原 料 代	547,296		614,456	
	空 罐 代	359,422		300,832	
	動 力 燃 料 代	63,800		63,913	
	水 道 料	19500		16,961	
	包 装 容 器 代	626,785		592,486	
	消 耗 品 代	59,819		57,427	
	社 外 仕 入 代	1,663,815		1,478,988	
	小 計	6,711,512	84.0	5,932,007	82.2
労 務 費	基 本 給	369,763		348,271	
	諸 手 当	43,974		40,536	
	賞 与 金	111,289		145,815	
	賞 与 引 当 繰 入 額	7,683		12,298	
	福 利 費	54,104		54,810	
	雑 給 人 夫 費	56,030		50,755	
	退 職 給 与 引 当 繰 入 額	22,962		23,162	
	退 職 金	3,724		4,475	
	小 計	669,529	8.3	679,922	9.4
経 費	減 価 償 却 費	191,581		179,608	
	修 繕 費	43,215		65,442	
	貸 借 料	4,324		3,663	
	委 託 加 工 料	101,054		133,184	
	保 險 料	4,714		4,473	
	保 管 及 び 凍 結 料	152,180		144,526	
	租 税 公 課	40,224		398	
	旅 費 交 通 費	7,650		8,369	
	運 賃	20,204		15,085	
	交 際 費	1,075		1,116	
	会 議 費	26		22	
	雑 費	41,903		40,493	
	小 計	608,150	7.7	596,379	8.4
	計	7,989,191	100.0	7,208,308	100.0
共 通 経 費 配 賦 額		△ 31,431		△ 22,940	
仕 掛 品 繰 越 高		21,698		24,613	
仕 掛 品 現 在 高		△ 24,613		△ 21,776	
原 価 差 額		239,865		△ 89,481	
合 計		8,194,710		7,098,724	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算。
 2. 社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

海運事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 2 期 4 1. 4 ~ 4 1. 9		第 4 3 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	燃 料 費	2 0 4,3 8 2	%	2 8 2,4 9 0	%
	潤 滑 油 費	3,1 6 1		5,6 4 1	
	消 耗 品 費	7 4,6 4 7		4 7,4 5 2	
	小 計	2 8 2,1 9 0	1 6.8	3 3 5,5 8 3	1 7.9
労 務 費	基 本 給	1 2 3,2 8 7		1 5 2,8 9 6	
	諸 手 与	5 4,6 3 2		6 5,7 3 4	
	賞 与 金	4 8,5 4 4		7 2,5 8 1	
	賞 与 引 当 繰 入 額	5,7 6 6		2,3 6 4	
	食 料 費	1 2,6 4 5		1 7,4 8 3	
	福 利 費	2 9,0 2 9		3 4,3 4 6	
	雑 給 人 夫 賃	1,1 8 9		1,2 2 9	
	退 職 給 与 引 当 繰 入 額	7,6 0 9		1 0,9 4 4	
	退 職 金	3,7 4 8		3,3 8 9	
	小 計	2 8 6,4 4 9	1 7.0	3 6 0,9 6 6	1 9.2
経 費	減 価 償 却 費	6 3 9,2 0 2		6 0 8,7 1 1	
	修 繕 費	2 3 3,0 1 4		2 0 3,8 0 4	
	用 船 料	1 0 5,9 6 4		1 6 6,7 1 0	
	保 險 料	5 8,7 7 8		6 4,0 7 0	
	租 税 公 課	8,2 9 5		2 5	
	旅 費 交 通 費	9,5 5 2		1 0,9 3 9	
	通 信 費	2,0 3 9		2,3 8 9	
	交 際 費	1,3 7 8		1,4 7 7	
	港 湾 費	4 9,9 7 7		9 3,7 0 6	
	雑 費	6,8 7 1		2 6,7 0 2	
	小 計	1,1 1 5,0 7 0	6 6.2	1,1 7 8,5 3 3	6 2.9
計		1,6 8 3,7 0 9	1 0 0.0	1,8 7 5,0 8 2	1 0 0.0
共 通 経 費 配 賦 額		△ 1 9,9 0 5		△ 3 3,3 6 5	
社 内 貸 船 振 替 原 価 控 除		△ 4 9 7,7 6 9		△ 5 6 6,8 9 0	
原 価 差 額		3,3 8 4		△ 2,6 9 5	
合 計		1,1 6 9,4 1 9		1,2 7 2,1 3 2	

(注) 1. 原価計算の方法は、総合原価計算。

2. 社内振替による未実現損益は、原価差額として処理している。

商品仕入明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 2 期 4 1. 4 ~ 4 1. 9		第 4 3 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	塩 氷 水 代	1,688		468	
	包 装 容 器 代	1,546		2,781	
	商 品 仕 入 代	4,181,540		2,875,527	
	小 計	4,184,774	98.3	2,878,776	98.0
労 務 費	基 本 給	3,807		1,761	
	諸 手 当	2,415		104	
	福 利 費	120		78	
	小 計	6,342	0.2	1,943	0
経 費	保 險 料	646		348	
	租 税 公 課	24,665		33,790	
	保 管 料	4,753		5,564	
	旅 費 交 通 費	5,140		4,336	
	運 賃	28,533		8,050	
	処 理 加 工 料	1,275		578	
	雑 費	967		6,206	
	小 計	65,979	1.5	58,872	2.0
合 計		4,257,095	100.0	2,939,591	100.0

(注) 原価計算の方法は総合原価計算

雑事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 2 期 4 1. 4 ~ 4 1. 9		第 4 3 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	燃 料 費	3 4 6	%	5 8 5	%
	塩 氷 水 代	5 4		1 2 5	
	消 耗 品 費	1 9 7		7 6 8	
	小 計	5 9 7	0.5	1,4 7 8	1.8
労 務 費	基 本 給	2,8 1 7		1,8 9 7	
	諸 手 当	4 2 0		2 3 1	
	賞 与 金	1,1 3 0		8 1 0	
	賞 与 引 当 繰 入 額	3 1		6 0	
	福 利 費	4 1 3		3 5 5	
	雑 給 人 夫 賃	5,1 7 2		4,6 5 3	
	退 職 給 与 引 当 繰 入 額	4 5 9		1 8 5	
	退 職 金	3 5 7		7 9	
	小 計	10,7 9 9	9.4	8,2 7 0	9.9
経 費	減 価 償 却 費	4 6,2 6 3		4 4,1 4 1	
	修 繕 費	10,2 7 7		6,3 9 3	
	賃 借 料	15,5 4 6		12,9 5 6	
	保 險 料	1,0 3 7		9 4 5	
	租 税 公 課	20,4 0 7		1 4 2	
	通 信 費	3 4 2		2 5 6	
	光 熱 費	1,7 2 2		2,0 1 4	
	雑 費	7,8 4 2		6,2 9 6	
	小 計	103,4 3 6	90.1	73,1 4 3	88.3
計		114,8 3 2	100.0	82,8 9 1	100.0
共 通 経 費 配 賦 額		8 0 7		2 3 8	
合 計		115,6 3 9		83,1 2 9	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算。

販売費および一般管理費明細表

(単位 千円)

科 目	合 計		一 般 管 理 費		販 売 費	
	4 1.4~4 1.9	4 1.10~4 2.3	4 1.4~4 1.9	4 1.10~4 2.3	4 1.4~4 1.9	4 1.10~4 2.3
	4 2 期	4 3 期	4 2 期	4 3 期	4 2 期	4 3 期
役 員 報 酬	3 9,798	4 0,749	39,798	40,749	—	—
職 員 給 与 手 当	219,951	2 19,939	138,295	137,790	8 1,656	82,149
現 業 員 給 与 手 当	13,626	13,545	11,865	11,672	1,761	1,873
賞 与 金	7 4,984	9 1,777	48,793	59,343	26,191	32,434
賞 与 引 当 繰 入 額	3,440	4,690	2,602	3,514	838	1,176
福 利 費	29,480	29,786	21,567	21,291	7,913	8,495
雑 給 人 夫 賃	16,521	18,049	1 5,512	16,575	1,009	1,474
退職給与引当繰入額	42,559	22,233	26,977	13,871	15,582	8,362
退 職 金	14,406	21,968	13,043	20,589	1,363	1,379
計	454,765	4 62,736	318,452	325,394	136,313	137,342
販 売 手 数 料	1,017,026	999,552	—	—	1,017,026	999,552
保 管 料	622,944	572,543	—	—	622,944	572,543
送 配 達 費	803,511	685,092	—	—	803,511	685,092
容 器 代	15,375	11,807	—	—	15,375	11,807
塩 氷 代	34,293	17,819	—	—	34,293	17,819
旅 費 交 通 費	4 9,437	42,947	30,691	2 5,501	18,746	17,446
広 告 宣 伝 費	2 69,642	254,770	13,963	1 0,914	255,679	243,856
保 險 料	3,761	2,641	9 45	8 95	2,816	1,746
交 際 費	33,150	25,588	15,084	14,199	18,066	11,389
会 議 費	4,836	3,851	1,468	1,594	3,368	2,257
減 価 償 却 費	36,753	31,759	29,665	26,926	7,088	4,833
地 代 家 賃	71,767	7 4,335	6 6,894	69,482	4,873	4,853
修 繕 費	10,067	7,264	9,392	6,773	675	491
消 耗 品 費	28,291	26,042	22,967	20,979	5,324	5,063
通 信 費	48,183	51,241	16,636	18,477	31,547	32,764
租 税 公 課	10,982	2,514	10,036	2,458	946	56
寄 附 金	15,110	16 44	15,092	1,492	18	152
社 債 費	22,973	34,817	22,973	3 4,817	—	—
貸 倒 損 失	9,369	—	—	—	9,369	—
分 配 金	111,257	—	—	—	111,257	—
雑 費	118,097	162,962	7 5,431	112,949	42,666	50,013
計	3,336,824	3,009,188	331,237	347,456	3,005,587	2,661,732
受 入	2,353	2,451	2,353	2,451	—	—
配 賦	5 47	—	5 47	—	—	—
合 計	3,793,395	3,474,375	6 51,495	675,301	3,141,900	2,799,074

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日		自 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日	
	金 額		金 額	
1. 前期未処分利益剰余金		630,875		712,548
2. 前期利益剰余金処分額				
(1) 利 益 準 備 金	50,000		50,000	
(2) 配 当 金	500,000		500,000	
(3) 役 員 賞 与 金	13,000		15,000	
(4) 別 途 積 立 金	20,000	583,000	80,000	645,000
繰越利益剰余金		47,875		67,548
3. 繰越利益剰余金増加高				
(1) 保 険 填 補 差 益 金 ※1.	—		51,979	
(2) 価格変動準備金戻入差益 ※2.	—		160,000	
(3) 貸倒引当金戻入差益 ※3.	—		31,863	
(4) 海外市場開拓準備金戻入益 ※4.	15,010		20,000	
(5) 海外投資損失準備金戻入益 ※5.	—		57,600	
(6) 保険差益圧縮引当金戻入益 ※6.	45,941		—	
(7) 買換資産圧縮引当金戻入益 ※7.	—		34,886	
(8) 固定資産売却益 ※8.	373,264	434,215	—	356,328
4. 繰越利益剰余金減少高				
(1) 特別償却引当金引当額 ※9.	250,548		230,996	
(2) 保険差益による船舶圧縮額 ※10.	45,941		—	
(3) 買換資産圧縮引当金引当額 ※11.	342,844		—	
(4) 買 換 資 産 圧 縮 額 ※12.	21,572		34,886	
(5) 保険差益圧縮引当金引当額 ※13.	—		49,609	
(6) 保 險 差 益 救 助 費 充 当 額 ※14.	—		2,370	
(7) 海外市場開拓準備金繰入額 ※15.	50,010		41,700	
(8) 海外投資損失準備金繰入額 ※16.	57,600		—	
(9) 価格変動準備金繰入差額 ※17.	120,000		—	
(10) 貸 倒 損 失 ※18.	—		332,137	
(11) 南 鯨 権 利 金 償 却 ※19.	401,118		—	
(12) 捕鯨母船日栄丸評価損	185,421		—	
(13) 有 価 証 券 評 価 損 ※20.	—		196,767	
(14) 固定資産売却損 ※21.	18,808		68,286	
(15) 前期損益修正額 ※22.	3,543	1,497,405	160,017	1,116,768
繰越利益剰余金期末残高		△1,015,315		△ 692,892
5. 当期純利益(法人税等引当後)		1,727,863		1,431,211
当期未処分利益剰余金		712,548		738,319
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(664,673)		(670,771)

- ※1. -
- ※2. -
- ※3. -
- ※4. 租税特別措置法による過年度設定分の戻入益である。
- ※5. -
- ※6. 法人税法による船舶圧縮に伴う戻入益である。
- ※7. -
- ※8. 土地売却差益である。
- ※9. 租税特別措置法による輸出割増償却である。
- ※10. 法人税法による捕鯨船（8興南丸）、運搬船（宮地丸）海難に係る保険差益をもつてする代替資産（トロール船最上丸外）の船価の圧縮額である。
- ※11. 租税特別措置法による買換資産の圧縮に充てるための引当額である。
- ※12. 租税特別措置法による買換資産（土地）の簿価圧縮額である。
- ※13. -
- ※14. -
- ※15. 租税特別措置法による繰入額である。
- ※16. 同 上
- ※17. 租税特別措置法による当期設定額と前期設定分戻入額との差額である。
- ※18. -
- ※19. 外国より購入の南氷洋捕鯨捕獲権利金の償却である。
- ※20. -
- ※21. 手繰船売却差損である。
- ※22. 前期事業原価の修正額外である。

- ※1. トロール船（最上丸）海難による保険差益である。
- ※2. 租税特別措置法による前期設定分の戻入額と当期設定額の差額である。
- ※3. 法人税法による前期設定分の戻入額と当期設定額の差額である。
- ※4. 同 左
- ※5. 租税特別措置法による過年度設定分の有価証券評価損による戻入益である。
- ※6. -
- ※7. 租税特別措置法による買換資産（土地）圧縮にともなう戻入益である。
- ※8. -
- ※9. 同 左
- ※10. -
- ※11. -
- ※12. 同 左
- ※13. 法人税法による保険差益を代替資産の圧縮に充てるための引当額である。
- ※14. 保険差益のうち、救助費として支出した金額である。
- ※15. 同 左
- ※16. -
- ※17. -
- ※18. 日宝漁業株式会社に対する貸倒損失である。
- ※19. -
- ※20. アウロラ・アウストラル船外の株式の評価減である。
- ※21. トロール船売却差損である。
- ※22. 前期分の追納税額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	昭和41年11月29日現在		昭和42年5月30日現在	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益剰余金		712,548		738,319
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	50,000		50,000	
2. 配当金	500,000		500,000	
3. 役員賞与金	15,000		15,000	
4. 別途積立金	80,000	645,000	80,000	645,000
III 次期繰越利益剰余金		67,548		93,319

(5) 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	備 考
株	日産火災海上保険 株	50 円	4,800,000 株	264,000 円	264,000 円	
	株 日本興業銀行	50	2,500,000	123,740	123,740	
	株 静岡銀行	50	1,680,000	85,870	85,870	
	株 日本勧業銀行	50	1,890,000	84,525	84,525	
	五十嵐冷蔵 株	50	200,000	72,500	72,500	
	株 富士銀行	50	1,256,000	67,190	67,190	
	株 日本長期信用銀行	500	131,625	65,813	65,813	
	株 北海道拓殖銀行	50	1,200,000	55,440	55,440	
	日立造船 株	50	1,200,000	53,750	53,750	
	三井信託銀行 株	50	960,000	48,000	48,000	
	日興証券 株	50	1,200,000	60,000	43,200	※
	株 三和銀行	50	880,000	43,105	43,105	
	株 協和銀行	50	900,000	42,960	42,960	
	野田喜商事 株	50	810,000	40,500	40,500	
	株 大 水	50	739,063	36,953	36,953	
	中央魚類 株	50	520,000	34,500	34,500	
	日本鮭蟹缶詰販売 株	500	62,660	31,330	31,330	
	株 北洋商会	50	600,000	30,000	30,000	
	安田信託銀行 株	50	500,000	29,375	29,375	
	株 神戸銀行	50	518,400	25,229	25,229	
	株 東海銀行	50	500,000	24,090	24,090	
	日本漁網船具 株	50	450,000	24,000	24,000	
	株 第一銀行	50	516,000	22,360	22,360	
	株 東京銀行	50	450,000	22,050	22,050	
	株 北陸銀行	50	450,000	21,612	21,612	
	川崎製鉄 株	50	400,000	24,400	21,200	※
	その他 137 銘柄		5,196,923	498,087	450,303	※
	株式計 (A)		30,510,671	1,931,379	1,863,595	
地方債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	備 考	
	静岡県水道建設費公債	440 円	438 円	438 円		
	名古屋市債	260	258	258		
	名古屋商工会議所債	20	20	20		
	地方債計 (B)	720	716	716		

そ の 他 の 有 価 証 券	日本原子力研究所	800 ^円	800 ^円	800 ^円	
	理化学研究所	900	900	900	
	日本科学技術情報センター	100	100	100	
	出資証券計	1,800	1,800	1,800	
	日興証券ユニット投信133回	20,000	20,000	20,000	
	” ” 134回	30,000	30,000	30,000	
	” ” 168回	35,000	36,750	36,750	
	” ” 169回	35,000	36,750	36,750	
	その他ユニット投信17銘柄	41,550	41,550	40,116	※
	野村証券第3オープン	30,000	30,750	30,060	※
	その他オープン投信11銘柄	50,450	51,825	45,918	※
	投資信託計	242,000	247,625	239,594	
	電信電話債券	16,945	7,163	7,107	※
	利付長期信用債券	85,000	85,000	85,000	
	割引長期信用債券	20,000	18,858	18,858	
	利付興業債券	130,000	130,000	130,000	
	割引興業債券	70,000	65,937	65,937	
	割引農林債券	131,000	123,384	123,384	
	割引商工債券	5,000	4,716	4,716	
	東洋信託銀行貸付信託	99,000	99,000	99,000	
	安田信託銀行 ”	120,000	120,000	120,000	
	三井信託銀行 ”	50,000	50,000	50,000	
	中央信託銀行 ”	41,000	41,000	41,000	
	小計	767,945	745,058	745,002	
	その他の有価証券計(C)	1,011,745	994,483	986,396	
	投資有価証券(A) + (B) + (C)		2,926,578	2,850,707	

- (注) 1. 取得価格の算定基準は、総平均法を基礎とする原価法である。
2. ※のものについては、過去に時価の低落に基づき評価減を行ったものである。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	6,230,964	27,088	17,653	6,240,399	2,214,690	4,025,709
構築物	417,069	9,512	1,743	424,838	169,168	255,670
機械装置	3,515,151	89,642	82,767	3,522,026	2,040,493	1,481,533
船舶	4,228,220	2,651,848	1,968,558	4,291,510	2,685,821	1,605,292
車輻運搬具	45,222	1,240	994	45,468	28,302	17,166
工具器具備品	1,670,569	295,763	229,042	1,737,290	1,085,190	652,100
土地	1,166,160	48,556	27,755	1,186,961	0	1,186,961
建設仮勘定	626,343	272,430	1,885,688	1,464,964	0	1,464,964
計	55,899,698	5,847,958	4,214,200	57,533,456	32,396,061	25,137,395

(注) 著しい増減の明細

(増加) 船舶	トロール船3隻建造	1,859,775	(減少) 船舶	日栄丸売却	515,728
	敷島丸摺身装置据付	441,742		笠置丸 "	498,401
	あんです丸1/10購入	117,000		東幸丸 "	308,765
	その他	233,331		最上丸沈没	231,520
	計	2,651,848		捕鯨船売却	235,053
工具器具備品	漁網購入	230,296	工具器具備品	宮崎丸 "	107,055
	その他	65,467		その他	720,36
	計	295,763		計	1,968,558
建設仮勘定	トロール船3隻建造費	1,524,568	工具器具備品	漁網流失撥棄	172,867
	鉱油船 "	250,000		その他	56,175
	冷凍運搬船 "	297,296		計	229,042
	4,000トントロール船 "	361,537			
	陸上関係	143,845			
	その他	147,063			
	計	2,724,309			

(c) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高
営業権	35,203	0	0	18,162	17,041
借地権	147,681	2,594	0	0	150,275
商標権	6,535	0	0	3,258	3,277
漁業権	271,915	0	16,001	120,024	135,890
電話加入権	14,438	5	148	0	14,295
その他無形固定資産	30,950	1,000	170	5,539	26,241
計	506,722	3,599	16,319	146,983	347,019

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	株	1株の金額	期首繰越高			当期増減△高		期末残高			備考	
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	所有率	派遣役員数
報 国 水 産 株	50 円	14,997,050 株	732,113 円	732,113 円			14,997,050 株	732,113 円	732,113 円	75.0%	4 人	
北 洋 水 産 株	500	717,050	367,931	367,931			717,050	367,931	367,931	35.9	1	
南 方 漁 業 開 発 株	500	240,000	118,647	118,647			240,000	118,647	118,647	10.0	2	
日 水 海 運 株	500	100,000	70,000	70,000			100,000	70,000	70,000	10.0	3	
若 松 造 船 株	50	1,200,000	48,703	48,703			1,200,000	48,703	48,703	10.0	1	
西 産 商 事 株	10000	4,300	43,000	43,000			4,300	43,000	43,000	8.6	1	
日 豊 食 品 工 業 株	500	80,000	40,000	40,000			80,000	40,000	40,000	5.0	2	
共 和 油 脂 工 業 株	500	60,000	28,500	28,500			60,000	28,500	28,500	10.0	3	
函 館 定 温 冷 蔵 株	50	600,000	27,200	27,200			600,000	27,200	27,200	10.0	2	
山 津 水 産 株	50				350,000	17,500			17,500	5.0	2	
長 崎 造 船 株	500	30,000	15,000	15,000			30,000	15,000	15,000	5.0	2	
丸 神 運 輸 株	50	240,000	12,000	12,000			240,000	12,000	12,000	5.0	2	
八 戸 定 温 冷 蔵 株	500	20,000	10,000	10,000			20,000	10,000	10,000	10.0	4	
最 上 缶 詰 株	500				20,000	10,000			10,000	10.0	3	
別 府 冷 蔵 株	100	29,400	8,880	8,880	100	20	29,500	8,900	8,900	10.0	1	
仙 台 日 水 サ ー ビ ス 株	500	16,000	8,185	8,185			16,000	8,185	8,185	10.0	3	
戸 畑 運 輸 製 函 株	50	130,000	6,580	6,580			130,000	6,580	6,580	5.4	2	
日 水 製 薬 株	50	158,500	6,440	6,440			158,500	6,440	6,440	4.9	2	
別 府 丸 協 魚 市 株	1,000	4,000	5,052	5,052			4,000	5,052	5,052	6.1	1	
日 水 サ ー ビ ス 株	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	5,000	10.0	3	
北 九 州 海 産 物 株	500	100,000	5,000	5,000			100,000	5,000	5,000	10.0	1	

銘柄	1株の金額	前期繰越高		当期増減△高		期末残高		備考	
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
大阪日水サービス㈱	500	10,000	5,000	5,000	株		株	5,000	5,000
北光漁業㈱	50	60,000	4,125	4,125			60,000	4,125	4,125
御玉井商店	1,000	4,000	4,000	4,000			4,000	4,000	4,000
札幌日の丸冷蔵㈱	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000
仙台日の丸冷蔵㈱	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000
日邦産業㈱	50	60,000	3,000	3,000	3,000	180	63,000	3,180	3,180
富士魚函㈱	500	6,000	3,000	3,000			6,000	3,000	3,000
大阪日水商事㈱	500	5,000	2,500	2,500			5,000	2,500	2,500
札幌日水サービス㈱	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000
名古屋日水サービス㈱	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000
仙台ヒノマル食品㈱	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000
日宝漁業㈱	500				2,400	1,200	2,400	1,200	1,200
和歌山ヒノマル商事㈱	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000
広島日水サービス㈱	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000
大分中央魚市場	1,000	1,000	1,000	1,000			1,000	1,000	1,000
丸神車輛整備㈱	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000
戸畑水産船買会	500	1,500	750	750			1,500	750	750
鶴見冷蔵㈱	50	10,000	500	500			10,000	500	500
日進産業㈱	50	3,000	300	300			3,000	300	300
アウロラ・アウストラル㈱	1,000	86,345	201,367	201,367	△ 178,767	86,345	86,345	22,600	22,600
日宝漁業㈱	500	36,000	18,000	18,000	△ 36,000	18,000			
東京定温冷蔵㈱	500	24,000	12,000	12,000	△ 24,000	12,000			
大海水産㈱	100	53,300	5,330	5,330	△ 53,300	5,330			
計		190,404.45	1,836,103	1,836,103	262,200	185,197	193,026.45	1,650,906	1,650,906

(注) 1. 取得価額の算定基準は銘柄別総平均原価法による。

2. 貸借対照表計上額の評価基準は取得価額によるが、※のものは、資産状態が著しく悪化したので評価減を行った。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区 分	関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	貸 付 条 件		
						期 限	担保	返 済 方 法
短 <								

(g) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
日本水産株式会社 第六回と号 物上担保付社債	35. 5.25	200,000	72,000	(128,000) 128,000	98.00	7.5		42. 5.25	日本水産第四回に号社債償還金及び借入金返済に充当
日本水産株式会社 第六回ち号 物上担保付社債	35. 9.20	250,000	90,000	(160,000) 160,000	98.00	7.5		42. 9.20	日本水産第五回い号社債償還金及び借入金返済に充当
日本水産株式会社 第六回り号 物上担保付社債	35.12.21	250,000	80,000	(170,000) 170,000	98.00	7.5		42.12.21	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第七回い号 物上担保付社債	36. 3.25	900,000	288,000	(612,000) 612,000	98.00	7.5	漁	43. 3.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回ろ号 物上担保付社債	36. 6.26	400,000	140,000	(40,000) 260,000	98.75	7.3	業	43. 6.25	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第七号は号 物上担保付社債	36.11.25	250,000	75,000	(25,000) 175,000	98.75	7.3	財	43.11.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回に号 物上担保付社債	37. 8.25	200,000	50,000	(20,000) 150,000	98.75	7.3	団	44. 8.25	〃
日本水産株式会社 第七回ほ号 物上担保付社債	37.11.22	250,000	50,000	(25,000) 200,000	98.75	7.3		44.11.22	〃
日本水産株式会社 第七回へ号 物上担保付社債	38. 2.23	250,000	50,000	(25,000) 200,000	98.75	7.3	工	45. 2.23	設備資金及び借入金返済に充当
日本水産株式会社 第七回と号 物上担保付社債	38. 7.25	250,000	37,500	(25,000) 212,500	98.75	7.3	場	45. 7.25	〃
日本水産株式会社 第七回ち号 物上担保付社債	38.10.25	650,000	65,000	(65,000) 585,000	98.75	7.3	財	45.10.24	日本水産第五回に号第六回い号社債償還金及び設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回り号 物上担保付社債	39. 8.25	200,000	10,000	(20,000) 190,000	98.75	7.3	団	46. 8.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回ぬ号 物上担保付社債	40. 2.23	230,000	-	(23,000) 230,000	98.75	7.3	船	47. 2.23	〃
日本水産株式会社 第七回ろ号 物上担保付社債	40. 8.25	350,000	-	(17,500) 350,000	98.75	7.3		47. 8.25	日本水産第六回ろ号社債償還金及び借入金返済に充当
日本水産株式会社 第八回い号 物上担保付社債	40.12.22	400,000	-	400,000	98.75	7.3	船	47.12.22	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第八回ろ号 物上担保付社債	41. 3.24	450,000	-	450,000	98.75	7.3		48. 3.24	日本水産第六回は号社債償還金及び借入金返済に充当
日本水産株式会社 第八回は号 物上担保付社債	41. 6.25	500,000	-	500,000	98.75	7.3		48. 6.25	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第八回に号 物上担保付社債	41.10.25	500,000	-	500,000	98.75	7.3		48.10.25	〃
日本水産株式会社 第八回ほ号 物上担保付社債	42. 1.25	500,000	-	500,000	98.75	7.3		49. 1.25	日本水産第六回へち社債償還金及び借入金返済に充当
合 計		6,980,000	1,007,500	(1,355,500) 5,972,500					

(注) 未償還残高欄上段の()による内書金額は、貸借対照表日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

(h) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考		
					使途	最終返還期限	担保 返済方法
興銀	4224,000	920,000	752,000	(1404,000) 4,392,000	設備資金	4 6.	6 漁業財団・工場財団・船舶 分割返済
長銀	1,630,000	200,000	195,000	(380,000) 1,635,000	"	4 7.	3 "
勤銀	1,235,000	205,000	264,000	(506,000) 1,176,000	"	4 6.	3 "
三和	1,235,000	205,000	264,000	(506,000) 1,176,000	"	4 6.	3 "
富士	1,235,000	205,000	264,000	(506,000) 1,176,000	"	4 6.	3 "
住友	425,000	52,000	92,000	(165,000) 385,000	"	4 6.	3 "
北拓	261,000	28,000	60,000	(97,000) 229,000	"	4 6.	3 "
協和	187,000	20,000	38,000	(83,000) 169,000	"	4 6.	3 "
神戸	205,000	20,000	44,000	(69,000) 181,000	"	4 6.	3 "
安田信託	1430,400	270,000	264,000	(568,000) 1,436,400	"	4 6.	3 "
東洋信託	1,100,000	240,000	222,000	(432,000) 1,118,000	"	4 6.	3 "
中央信託	283,600	30,000	51,400	(122,200) 262,200	"	4 6.	3 "
バンク・オブ・ロンドン・ アンド・サウスアメリカ・リミテッド	930,702		155,298	(310,596) 775,404	"	4 4.	8 銀行保証
住宅金融公庫	928,38		664	(1,359) 92,174	"	7 1.	1 1
年金福祉事業団	56,169		1,017	(2,032) 55,152	"	7 0.	9
計	14,530,709	2,395,000	2,667,379	(5,152,187) 14,258,330			

(注) 1. 期末残高欄の上段()による内書金額は、貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものであるため貸借対照表では流動負債として掲げである。

2. 最近3年間における返済計画は次のとおり。

昭和42.4.1～43.3.31 5,152,187
43.4.1～44.3.31 5,191,600
44.4.1～45.3.31 3,913,168

(I) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(J) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発 行 数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	日本水産株式会社株	200,000,000株	円50	10,000,000千円	東京、大阪、名古屋 京都、神戸、新潟 広島、福岡、札幌	
		小計	200,000,000		10,000,000		
	無株額面式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額				10,000,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	280,000千円			昭和30年 2月10日 再評価積立金より組入			
	210,000			昭和32年 1月28日 //			
	350,000			昭和33年 6月 1日 //			
	168,000			昭和34年 6月15日 //			
	173,040			昭和34年10月 1日 //			
	178,231			昭和35年 4月 1日 //			
	183,578			昭和35年10月 1日 //			
	計 1,542,849						

(K) 資本剰余金明細表

当該増減がないので、規則第124条により省略する。

(L) 利益準備金及び別途積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	861,000	50,000	0	911,000	前期決算の利益処分 による増
別 途 積 立 金	935,000	80,000	0	1,015,000	〃
計	1,796,000	130,000	0	1,926,000	

(m) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	6,240,399	156,380	22,146,90	40,257,09	35.5 %	0	0
	構 築 物	4,248,38	15,421	16,916,8	25,567,0	39.8	0	0
	機 械 装 置	3,522,026	150,272	20,404,93	14,815,33	57.9	0	0
	船 舶	42,911,510	1,488,569	26,858,218	16,053,292	62.6	0	0
	車 輛 運 搬 具	45,468	3,585	28,302	17,166	62.2	0	0
	工 具 器 具 備 品	1,737,290	156,260	1,085,190	652,100	62.5	0	0
	小 計	54,881,531	1,970,487	32,396,061	22,485,470	59.0	0	0
無形固定資産	営 業 権	35,203	3,395	18,162	17,041	51.6	0	0
	商 標 権	6,535	327	32,58	3277	49.9	0	0
	漁 業 権	255,914	12,011	120,024	135,890	46.9	0	0
	その他の無形固定資産	19,760	434	5,539	14,221	28.0	0	0
	小 計	317,412	16,167	146,983	170,429	46.3	0	0
繰越勘定	前 払 費 用	590,645	24,301	185,182	405,463	31.4	0	0
	社 債 免 行 差 金	108,250	6,781	67,167	41,083	62.0	0	0
	小 計	698,895	31,082	252,349	446,546	36.1	0	0
合 計		55,897,838	2,017,736	32,795,393	23,102,445	58.7	0	0

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法による。
 2. 有形固定資産は定率法、無形固定資産並びに繰延勘定は定額法。
 3. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額18,046千円を含んでいる。

(n) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退職給与引当金	1,489,519	141,839	111,757	-	1,519,601	
賞与引当金	236,694	264,169	236,694	-	264,169	
特別修繕引当金	170,111	45,721	40,192	-	175,640	
特別償却引当金	1,139,000	230,996	55,996	-	1,314,000	
海外市場開拓準備金	172,000	41,700	-	20,000	193,700	税法の規定による戻入れ
海外投資損失準備金	65,400	-	-	57,600	7,800	〃
貸倒引当金	160,000	-	32,000	-	128,000	
価格変動準備金	530,000	-	160,000	-	370,000	
保険差益圧縮引当金	0	49,608	-	-	49,608	
買換資産圧縮引当金	342,844	-	-	34,885	307,959	税法の規定による戻入れ
法人税等引当金	360,000	360,000	360,000	-	360,000	
事業税引当金	132,000	130,000	132,000	-	130,000	

(D) 漁撈仕込金明細表

(単位 千円)

科 目		合 計	捕 鯨 (21次南 鯨)	北 洋 (鯨・ミール 蟹・オユートル)	以 西 ま ぐ ろ	海 外
材 料 費	漁 具 費	612,031	36,406	139,435	59,539	376,651
	燃 料 費	531,383	204,820	55,703	90,048	180,812
	潤 滑 油 費	65,809	18,412	9,482	4,847	33,068
	塩 水 代	24,387	8,643	10,867	3,772	1,105
	買 魚 代	16,947	-	-	16,143	804
	包 装 容 器 代	321,236	21,907	53,386	10,162	235,781
	消 耗 品 費	313,195	79,357	64,171	34,277	135,390
小 計		1,884,988	369,545	333,044	218,788	963,611
労 務 費	基 本 給	475,881	277,506	47,807	29,811	120,757
	諸 手 当	400,482	182,613	47,973	38,985	130,911
	賞 与 金	132,771	13,004	21,994	1,095	96,678
	歩 合 金	469,851	374,214	37,937	57,700	-
	福 利 費	134,821	65,536	17,250	18,448	33,587
	雑 給 人 夫 賃	2,904	-	567	1	2,336
	食 料 費	264,545	82,847	100,676	20,234	60,788
	退職給与引当繰入額	31,141	9,133	2,842	2,990	16,176
	退 職 金	313	-	-	313	-
小 計		1,912,709	1,004,853	277,046	169,577	461,233
経 費	減 価 償 却 費	736,981	115,765	145,598	126,380	349,238
	修 繕 費	650,122	209,770	86,801	96,407	257,144
	用 船 料	762,862	486,228	230,740	-	45,894
	保 險 料	131,973	43,463	31,140	10,967	46,403
	租 税 公 課	1,213	354	757	79	23
	旅 費 交 通 費	19,405	9,684	7,234	2,487	-
	通 信 費	6,395	1,445	950	1,396	2,604
	運 賃	517,261	13,691	43,980	8,134	451,456
	そ の 他	87,210	5,015	13,478	14,862	53,855
	小 計	2,913,422	885,415	560,678	260,712	1,206,617
計		6,711,119	2,259,813	1,170,768	649,077	2,631,461
共 通 経 費 配 賦 額		392,549	140,098	54,193	20,051	178,207
予 定 原 価 に よ る 計 上 額		△5,318,659	△2,102,874	△585,965	△419,281	△2,210,539
原 価 差 額		24,522	△ 28,813	52,498	837	-
合 計		1,809,531	268,224	691,494	250,684	599,129

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現金	382	
振替貯金	66	
当座預金	189,000	
普通預金	1,582,027	
通知預金	513,000	
定期預金	2,907,300	
預託金他	7,072	
預金計	5,198,465	
合 計	5,198,847	

2. 受取手形

(単位 千円)

相手先業者	金 額	備 考
食品販売及び加工業者	677,856	
荷受業者	220,869	
油脂業者	36,765	
合 計	935,490	

受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差引受取手形
昭和42年 4月	1,630,798	1,274,210	356,588
5月	931,095	610,413	320,682
6月	466,824	282,386	184,438
7月	150,937	107,410	43,527
8月	17,385	—	17,385
9月以降	12,870	—	12,870
合 計	3,209,909	2,274,419	935,490

3. 売掛金

(単位 千円)

相手先業者	金 額	備 考
貿易業者	86,035	
食品加工及び販売業者	1,477,012	
荷受業者	613,165	
油脂業者	7,425	
合 計	2,183,637	

売掛金の回収状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

期 間	前期末残高 (A)	当期末売上高 (B)	合 計 (A)+(B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	回転率 $\frac{(B) \times 2}{(A)+(D)}$ 2 (E)	滞留日数 $\frac{365}{(E)}$
前 期	1,829,032	27,934,400	29,763,432	27,083,972	2,679,460	91.0	24.8	15日
当 期	2,679,460	25,723,256	28,402,716	26,219,079	2,183,637	92.3	21.2	17日

(注) 上記の売上には、社内間の取引を含まない。

4. 商 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	備 考
買付鮮凍品	100 屯	138,989	
買付加工品	234 C/S	380,063	
合 計		519,052	

5. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	備 考
長 須 油	9,401 屯	358,081	
抹 香 油	2,742 屯	125,565	
鯨 肉	25,766 屯	1,574,388	
鮭 鱒 缶詰	36 千 C/S	183,055	
か に 缶詰	17 千 C/S	122,741	
そ の 他 缶詰		875,901	
ミ 一 ル	3,118 屯	131,241	
北 洋 凍 魚	8,686 屯	598,547	
以 西 鮮 凍 魚	2,368 屯	32,837	
海 外 凍 魚	14,394 屯	1,076,874	
ま ぐ ろ	2,541 屯	355,368	
ハム、ソーセージ	1,049 屯	168,441	
その他の加工品		304,135	
合 計		5,909,174	

6. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	備 考
主 原 料 代	714,304	
副 原 料 代	20,473	
包 装 材 料	25,978	
雑 品 領	63	
合 計	760,818	

日水

7. 仕掛品

(単位 千円)

品名	金額	備考
マソ・ハム事業 原料漬込品	21,776	
合計	21,776	

8. 漁撈仕込金

附属明細表参照

9. 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額	備考
漁具、ロープ類	525,601	
金属製品類	223,843	
燃料潤滑油	4,435	
繊維製品類	41,250	
魚類容器類	531,663	
雑品類	151,693	
合計	1,478,485	

10. 前渡金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
商品仕入代内金	82,441	
資材購入代内金	15,466	
合計	97,907	

11. 前払費用

(単位 千円)

摘要	金額	備考
未經過利息	149,791	
海運繰延船賃	171,730	
未經過保険料	29,234	
前払賃借料	10,992	
未經過広告料外	56,163	
合計	417,910	

12. 関係会社短期貸付金

附属明細表参照

13. 未 収 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
諸 立 替 金	3 5 2, 1 0 7	
資 材 外 売 却 代	9 6 5 4	
資 材 外 割 戻 金	3 2, 0 3 4	
固 定 資 産 売 却 代	1 3 5, 3 4 2	
診 療 報 酬 代 外	5 1, 4 9 8	
合 計	5 8 0, 6 3 5	

14. その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
株式会社 大水外短期貸付金	1 1 3, 3 0 8	
未 収 利 息 地 代 家 賃	8 6, 3 9 9	
団 体 生 命 保 険 料	2 5 9, 6 3 4	
旅 費 外 反 払 金	1 6 4, 2 8 4	
合 計	6 2 3, 6 2 5	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1～7 附 属 明 細 表 参 照

8. 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

種 類	摘 要	金 額
船 舶 建物・機械装置	石油船建造代 8 4, 2 0 0 吨	5 0 0, 0 0 0
	4 0 0 0 吨型トロール船 2 隻建造代	3 6 1, 5 3 7
	冷蔵運搬船 2 隻建造代	2 9 7, 4 4 6
	5 5 0 吨トロール船建造代	8 0, 8 5 0
	ミールプラント新設外船舶改造代	6 2, 5 0 0
	名古屋外冷蔵庫新築代	8 1, 1 7 6
	研究所移転増改築代	2 6, 0 9 9
	女川事業員宿舍新築代	1 7, 8 0 0
	その他陸上工場、増・改築代	3 7, 5 5 6
	合 計	1, 4 6 4, 9 6 4

再評価積立金の取崩状況の説明

(単位 千円)

再 評 価 実 施 額	昭和 2 5 年 4 月	1, 0 0 0, 0 0 0
	昭和 2 9 年 4 月	6 3 6, 6 3 9
資 本 繰 入 額 計 再 評 価 脱 納 付 額 譲 渡 損 取 崩 資 本 準 備 金 繰 入 額	計	1, 6 3 6, 6 3 9
		1, 5 4 2, 8 4 9
		6 6, 8 2 9
		1 0, 9 1 0
残 高		1 6, 0 5 1
		0

日水

(2) 無形固定資産

附属明細表参照

(3) 投資

1～2 附属明細表参照

3. 出資金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本蟹缶詰輸出水産業組合外出資金	4,365	
合 計	4,365	

4. 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要	貸 付 条 件	
			期 限	担 保
三菱地所 株	14,279	ビル賃借による貸付金	45.3.	
〃	1,625	〃	51.8	
〃	12,908	〃	58.2.	
〃	32,147	〃	61.1	
株 ニチリヨウ	30,000		42.9	株 式
東京定温冷蔵 株	8,250	船舶建造資金	44.1	船 舶
小山カントリー倶楽部	5,000		44.11	
名古屋冷蔵 株	11,850		52.4	
皿屋食品 株	15,000	缶詰工場増設資金		工 場
仙台不動産	7,209	ビル賃借による貸付金	56.10	
株 ニュー札幌ビル	12,924	〃	51.6	
田曾浦船主組合	7,500		43.1	株 式
そ の 他	11,065			
合 計	169,757			

5. 役員、従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
住 宅 融 資 金	542,640	
合 計	542,640	

6. 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

7. その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
土地売却代未収金	186,782	42.10.1 以降入金予定
役員保険料	41,751	
預け保証金	98,046	
年金積立金	59,827	
日産生命基金	10,000	
合 計	396,406	

Ⅱ 繰延勘定

1. 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
公共施設負担金	140,989	晴海埠頭棧橋他
鮭鱈漁船多籍料	235,500	
その他の	28,974	広告宣伝車費用他
合 計	405,463	

2. 社債発行差金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
第6回と号 総額2億円		
同上発行差金(100円につき2円)の残額	108	35. 5.25 発行・期間7年
第6回ち号 総額2億5千万円		
“(”) ”	216	35. 9.20 ” ”
第6回り号 総額2億5千万円		
“(”) ”	338	35.12.21 ” ”
第7回い号 総額9億円		
“(”) ”	1,672	36. 3.25 ” ”
第7回ろ号 総額4億円		
“(100円につき1円25銭) ”	488	36. 6.26 ” ”
第7回は号 総額2億5千万円		
“(”) ”	448	36.11.25 ” ”
第7回に号 総額2億円		
“(”) ”	568	37. 8.25 ” ”
第7回ほ号 総額2億5千万円		
“(”) ”	806	37.11.26 ” ”
第7回へ号 総額2億5千万円		
“(”) ”	904	38. 2.26 ” ”
第7回と号 総額2億5千万円		
“(”) ”	1,047	38. 7.25 ” ”
第7回ち号 総額6億5千万円		
“(”) ”	3,084	38.10.25 ” ”
第7回り号 総額2億円		
“(”) ”	1,271	39. 8.25 ” ”
第7回ぬ号 総額2億3千万円		
“(”) ”	1,773	40. 2.23 ” ”
第7回る号 総額3億5千万円		
“(”) ”	3,048	40. 8.25 ” ”
第8回い号 総額4億円		
“(”) ”	3,802	40.12.22 ” ”
第8回ろ号 総額4億5千万円		
“(”) ”	4,546	41. 3.24 ” ”
第8回は号 総額5億円		
“(”) ”	5,346	41. 6.25 ” ”
第8回に号 総額5億円		
“(”) ”	5,662	41.10.25 ” ”
第8回ほ号 総額5億円		
“(”) ”	5,956	42. 1.25 ” ”
合 計	41,083	

日水

〔負債の部〕

I 流動負債

1. 支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船 舶 外 修 繕 代	406,081	
漁 具 船 具 代	808,859	
空 缶 ・ 函 及 び 包 装 資 材 代	328,994	
委 託 缶 詰 及 び 買 付 原 料 代	425,794	
そ の 他	818,174	
合 計	2,787,902	

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭 和 4 2 年 4 月	800,128	
5 月	839,159	
6 月	978,554	
7 月	170,061	
合 計	2,787,902	

2. 買掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
商 品 ・ 原 材 料 仕 入 代	263,102	
燃 料 代	347,010	
空 缶 容 器 代	132,262	
漁 具 代	392,520	
漁 撈 品 買 付 代	150,750	
そ の 他	136,529	
合 計	1,422,173	

3. 関係会社に対する買掛金および支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
北 洋 水 産 株	2 2 3, 2 0 2	
若 松 造 船 株	8 7, 0 0 0	
戸 畑 運 輸 製 函 株	7 4, 7 2 0	
丸 神 運 輸 株	1 8, 3 6 2	
函 館 定 温 冷 蔵 株	1 2, 5 0 6	
北 九 州 海 産 物 株	3 2, 7 1 2	
株 戸 畑 水 産 購 買 会	1 1, 1 5 0	
日 邦 産 業 株	2 1, 7 9 2	
そ の 他	1 2, 2 0 7	
合 計	4 9 3, 6 5 1	

4. 短期借入金明細表

(1) 使 途 別 明 細

(単位 千円)

使 途	金 額	借 入 条 件	
		担 保	そ の 他
(本 社) 捕 鯨 事 業 資 金	8 0 0, 0 0 0	な し	手 形 借 入
北 洋 事 業 資 金	1, 2 0 0, 0 0 0	"	"
決 算 資 金	1 4 8, 0 0 0	"	"
一 般 運 転 資 金	2, 7 0 0, 0 0 0	"	"
(支 社) 買 付 事 業 資 金	9 3 5, 0 0 0	"	"
合 計	5, 7 8 3, 0 0 0		

(2) 借 入 先 別 明 細

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
日 本 興 業 銀 行	2 3 1, 0 0 0	横 浜 銀 行	6, 0 0 0
日 本 勤 業 銀 行	9 5 9, 0 0 0	第 四 銀 行	9, 0 0 0
三 和 銀 行	7 1 9, 0 0 0	山 口 銀 行	3 6, 0 0 0
富 士 銀 行	7 0 4, 0 0 0	大 垣 協 立 銀 行	3 0, 0 0 0
住 友 銀 行	2 3 9, 0 0 0	埼 玉 銀 行	6, 0 0 0
北 海 道 拓 殖 銀 行	2 2 0, 0 0 0	七 十 七 銀 行	2 6, 0 0 0
第 一 銀 行	1 8 9, 0 0 0	滋 賀 銀 行	6, 0 0 0
協 和 銀 行	1 4 3, 0 0 0	伊 予 銀 行	3 6, 0 0 0
東 海 銀 行	7 5, 0 0 0	北 国 銀 行	6, 0 0 0
神 戸 銀 行	1 0 8, 0 0 0	福 岡 銀 行	7 0, 0 0 0
三 菱 銀 行	9 2, 0 0 0	大 分 銀 行	5 0, 0 0 0
東 京 銀 行	5 8, 0 0 0	親 和 銀 行	3 0, 0 0 0
三 井 銀 行	2 0, 0 0 0	秋 田 銀 行	1 0, 0 0 0
大 和 銀 行	1 0, 0 0 0	山 形 銀 行	3 0, 0 0 0
北 陸 銀 行	2 9, 0 0 0	肥 後 銀 行	3 0, 0 0 0
静 岡 銀 行	4 3, 0 0 0	東 邦 銀 行	1 0, 0 0 0
安 田 信 託 銀 行	2 0 6, 0 0 0	青 森 銀 行	1 0, 0 0 0
三 井 信 託 銀 行	1 7, 0 0 0	北 海 道 銀 行	2 0, 0 0 0
農 林 中 央 金 庫	1, 3 0 0, 0 0 0	合 計	5, 7 8 3, 0 0 0

日水

5. 1年以内に返済する長期借入金

長期借入金明細表参照

6. 未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船舶建造代	883,093	
船舶修繕代	1,000,698	
未払配当金	12,882	
その他の	22,904	
合 計	1,919,577	

7. 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未払給与	795,635	
未払保管料	90,108	
未払利息	210,891	
未払リベート	308,668	
未払保険料	69,019	
その他の	442,872	
合 計	1,917,193	

8. 前受金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
缶詰代	269,387	
鯨油代	119,722	
その他の	36	
合 計	389,145	

9. 預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	20,521	
退職年金拠出金	26,598	
その他の	81,688	
合 計	128,807	

10. 前 受 収 益

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
前 受 利 息	2,605	
合 計	2,605	

11. 1 年以内に償還する社債

附 属 明 細 表 参 照

12. 法人税等引当金

附 属 明 細 表 参 照

13. 事業税引当金

附 属 明 細 表 参 照

14. 設備代金支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船 舶 建 造 代	935,288	
冷蔵庫増設工事代外	216,231	
合 計	1,151,519	

設備代金支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭和42年4月	330,486	
5月	346,607	
6月	404,183	
7月	70,243	
合 計	1,151,519	

15. 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	1,261,738	
合 計	1,261,738	

Ⅰ 固 定 負 債

1. 社 債

附 属 明 細 表 参 照

2. 長 期 借 入 金

附 属 明 細 表 参 照

3. 長 期 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船 舶 建 造 代	1,036,673	
ア パ ー ト 建 設 代	90,708	
合 計	1,127,381	

〔 収 支 の 部 〕

(1) 営 業 外 収 益

雑、収 入

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 売 却 益 他	55,967	
合 計	55,967	

(2) 営 業 外 費 用

雑 支 出

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税	25,396	
貯 蔵 品、原 材 料 売 却 損	39,702	
遊 休 設 備 費 外	123,857	
合 計	188,955	

3. そ の 他

(I) 最近の資金実績

(単位 千円)

摘 要		月別	41年 10月	11月	12月	42年 1月	2月	3月	合 計
前 月 繰 越 高			5158,936	5788,055	5718,264	6,033,148	5,626,835	5,690,719	5,158,936
収 入 の 部	事 業 収 入		5,141,892	4,783,891	5,240,155	3,986,403	4,213,669	4,596,042	27,962,052
	雑 収 入		231,677	254,390	200,431	187,911	203,424	223,604	1,301,437
	借 入 金		898,000	1,739,500	1,549,500	1,265,000	1,161,000	1,597,000	8,210,000
	社 債		500,000			500,000			1,000,000
	計		6,771,569	6,777,781	6,990,086	5,939,314	5,578,093	6,416,646	38,473,489
支 出 の 部	事 業 設 備		221,845	266,549	364,265	709,866	332,917	749,101	2,644,543
	立 替 金 外		256,112	231,101	298,643	358,471	274,951	326,642	1,745,920
	事 業 費		3,198,663	2,517,101	2,868,781	2,496,133	2,477,193	3,190,742	16,748,613
	(人 件 費)	(	893,936)	(647,862)	(1,068,949)	(508,219)	(512,979)	(560,518)	(4,192,463)
	(資 材 費)	(	945,567)	(623,890)	(672,232)	(708,092)	(904,624)	(641,892)	(4,496,297)
	(その他経費)	(	1,359,160)	(1,245,349)	(1,127,600)	(1,279,822)	(1,059,590)	(1,988,332)	(8,059,853)
	一般管理費販売費		587,922	578,007	603,832	574,633	467,592	663,479	3,475,465
	支 払 利 息		240,505	201,267	297,918	164,763	214,103	252,458	1,311,014
	租 税 公 課		2286	482,636	11,258	99,849	10,540	95,356	701,925
	雑 支 出		34,652	78,900	25,613	24,659	27,311	22,498	213,633
	社 債 償 還		192,500	33,000	30,000	140,500	32,500	46,000	474,500
	配 当 金		293	446,418	48,892	707	1,101	1,954	499,365
	借 入 金 返 済		1,391,700	2,012,000	2,126,000	1,759,000	1,675,000	1,552,000	10,515,700
	社 債 発 行 費		15,972	593		17,046	1,001	8,288	42,900
	計		6,142,450	6,847,572	6,675,202	6,345,627	5,514,209	6,908,518	38,433,578
翌 月 繰 越 高			5788,055	5718,264	6,033,148	5,626,835	5,690,719	5,198,847	5,198,847

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

月 別 摘 要		42年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高		5,198,847	6,171,904	6,144,558	5,693,702	5,752,974	5,311,515	5,198,847
収 入 の 部	事 業 収 入	3,865,087	3,826,400	4,788,106	5,120,015	5,757,854	4,905,790	28,263,252
	雑 収 入	372,562	439,983	284,562	329,510	474,653	272,285	2,173,555
	借 入 金	1,693,000	2,706,000	938,000	994,000	729,000	580,000	7,640,000
	社 債		700,000				700,000	1,400,000
	計	5,930,649	7,672,383	6,010,668	6,443,525	6,961,507	6,458,075	39,476,807
支 出 の 部	事 業 設 備	391,689	397,914	361,759	568,529	565,117	741,392	3,026,400
	立 替 金 外	311,546	532,084	402,391	324,953	276,543	379,654	2,227,171
	事 業 費	221,209	3,442,979	403,296	3,912,868	4,982,273	3,781,850	22,365,026
	(人件費)	(693,663)	(768,425)	(932,093)	(639,473)	(816,700)	(779,829)	(4,630,183)
	(資材費)	(550,609)	(850,030)	(891,001)	(899,238)	(2,172,097)	(632,789)	(5,995,760)
	(その他経費)	(967,824)	(1,824,524)	(2,209,870)	(2,374,157)	(1,993,476)	(2,369,232)	(11,739,083)
	一般管理費及販売費	524,909	623,457	632,703	671,524	700,957	603,152	3,756,702
	支 払 利 息	164,304	243,522	254,219	262,984	203,475	360,729	1,489,233
	租 税 公 課	8,200	469,841	4837	32,609	8,330	7,815	531,632
	雑 支 出	19,652	37,454	32,901	33,480	35,971	34,523	193,981
	社 債 償 還	32,500	153,000	30,000	12,500	44,000	196,000	468,000
	配 当 金		450,000	50,000				500,000
	借 入 金 返 済	1,292,700	1,336,000	658,000	564,700	586,300	459,000	4,896,700
	社 債 発 行 費		13,478	1,750	106		14,528	29,862
	計	4,957,592	7,699,729	6,461,524	6,384,253	7,402,966	6,578,643	39,484,707
翌 月 繰 越 高		6,171,904	6,144,558	5,693,702	5,752,974	5,311,515	5,190,947	5,190,947